

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年1月1日
(第5期) 至 平成22年12月31日

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

(E24951)

第5期（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

目 次

頁

第5期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	8
4 【関係会社の状況】	16
5 【従業員の状況】	18
第2 【事業の状況】	19
1 【業績等の概要】	19
2 【生産、受注及び販売の状況】	23
3 【対処すべき課題】	24
4 【事業等のリスク】	26
5 【経営上の重要な契約等】	31
6 【研究開発活動】	32
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	34
第3 【設備の状況】	39
1 【設備投資等の概要】	39
2 【主要な設備の状況】	39
3 【設備の新設、除却等の計画】	42
第4 【提出会社の状況】	43
1 【株式等の状況】	43
2 【自己株式の取得等の状況】	47
3 【配当政策】	47
4 【株価の推移】	48
5 【役員の状況】	49
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	53
第5 【経理の状況】	62
1 【連結財務諸表等】	63
2 【財務諸表等】	106
第6 【提出会社の株式事務の概要】	127
第7 【提出会社の参考情報】	128
1 【提出会社の親会社等の情報】	128
2 【その他の参考情報】	128
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	129

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第5期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社ポーラ・オルビスホールディングス
【英訳名】	POLA ORBIS HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 郷史
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目2番3号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目7番7号
【電話番号】	03-3563-5517
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 久米 直喜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 3 期	第 4 期	第 5 期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (百万円)	170,838	162,332	165,253
経常利益 (百万円)	9,371	10,372	12,247
当期純利益 (百万円)	6,559	4,059	7,086
純資産額 (百万円)	137,564	140,890	153,104
総資産額 (百万円)	180,664	181,909	187,771
1株当たり純資産額 (円)	2,677.47	2,743.87	2,767.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	127.91	79.16	137.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.0	77.4	81.5
自己資本利益率 (%)	4.9	2.9	4.8
株価収益率 (倍)	—	—	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,419	12,530	17,906
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,808	△4,374	△40,367
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36	△1,125	△2,789
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	61,803	68,817	43,507
従業員数 (名)	3,603	3,713	3,773
(外、平均臨時雇用者数)	(2,103)	(1,906)	(1,872)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は、第3期から連結財務諸表を作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第3期及び第4期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
5 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
営業収益 (百万円)	—	3, 221	4, 328	5, 406	5, 336
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	△60	822	2, 139	3, 544	3, 570
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	23, 813	△1, 401	2, 527	△412	2, 330
資本金 (百万円)	10, 000	10, 000	10, 000	10, 000	10, 000
発行済株式総数 (株)	161, 592, 296	161, 592, 296	161, 592, 296	161, 592, 296	57, 284, 039
純資産額 (百万円)	116, 579	114, 287	115, 458	114, 516	122, 539
総資産額 (百万円)	118, 164	117, 278	118, 076	126, 626	161, 032
1 株当たり純資産額 (円)	2, 273. 22	2, 228. 52	2, 251. 35	2, 232. 99	2, 216. 54
1 株当たり配当額 (円)	5. 00	5. 00	20. 00	20. 00	40. 00
(うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	188. 32	△27. 34	49. 28	△8. 05	45. 17
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	98. 7	97. 5	97. 8	90. 4	76. 1
自己資本利益率 (%)	20. 4	△1. 2	2. 2	△0. 4	2. 0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	37. 3
配当性向 (%)	2. 6	—	40. 6	—	88. 6
従業員数 (名)	—	56	67	82	83
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(5)	(3)	(1)	(1)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第 1 期、第 3 期及び第 5 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第 2 期及び第 4 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額が計上されているため、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第 1 期、第 2 期、第 3 期及び第 4 期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5 第 3 期、第 4 期及び第 5 期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の 2 第 1 項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりますが、第 1 期及び第 2 期については当該監査を受けておりません。

6 自己資本利益率を計算するにあたり「純資産額」は期中平均値を用いておりますが、第 1 期については、期末の純資産額を用いて計算しております。

7 第 1 期の会計期間は、平成18年 9 月29日から平成18年12月31日までであります。

8 従業員数は就業人員数であります。

2 【沿革】

(1) 当社グループの創業、沿革

年月	概要
昭和4年9月	創業者の鈴木忍が静岡県静岡市で個人事業として創業 訪問販売による事業活動開始
昭和15年12月	事業規模の拡大により、個人事業を株式会社化し、株式会社ポーラ化粧品本舗（現 ポーラ化成工業株式会社、静岡県静岡市、資本金15万円）を設立

(2) 当社

年月	概要
平成18年9月	経営資源の最適配置、グループ内各社への権限委譲、経営意思決定の迅速化等を目的として、純粋持株会社である当社（東京都品川区 資本金100億円）を設立
12月	複数社に跨っていた不動産事業の統合を目的として、株式会社ピーオーリアルエステート（東京都品川区）を設立 TV通販事業の強化を目的として、当社の子会社に株式会社フューチャーラボ（東京都港区）、株式会社フューチャーラボの子会社に株式会社メディラボ（東京都港区）を位置づけるよう、出資関係を改編
平成19年1月	医薬品事業の強化を目的として、株式会社ポーラファルマ（東京都品川区）を設立 新たな乾燥性敏感肌向けコスメブランドの展開のため、株式会社decencia（東京都港区）を設立
3月	高価格帯のヨーロッパ化粧品ブランドの日本における販売権の獲得と、当社グループの百貨店「化粧品売場」運営ノウハウの相乗効果により、マルチブランド戦略の拡大を図るため、フランスのオルラーヌ社との合併で、株式会社オルラーヌジャポン（東京都新宿区）を設立
平成20年2月	マルチブランド戦略推進の一環として、百貨店を中心に高価格帯のブランド化粧品ビジネスを展開するため、株式会社ACRO（東京都品川区）を設立
平成22年12月	東京証券取引所市場第一部に当社株式を上場

(3) 株式会社ポーラ

年月	概要
昭和21年7月	販売網の拡大により、鈴木忍がポーラ化成工業株式会社から販売部門を独立させ、ポーラ商事株式会社（現 株式会社ポーラ、静岡県静岡市）を設立
昭和23年7月	ポーラ商事株式会社を株式会社ポーラ化粧品本舗に社名変更
昭和33年4月	香港の取引先と商品輸出契約を締結、海外市場へ初進出
昭和35年1月	東京都中央区に株式会社ポーラ化粧品本舗の本社事務所移転
昭和42年6月	タイでのポーラブランド化粧品の販売を目的として、POLA COSMETICS (THAILAND) CO., LTD.（タイ バンコク市）を設立し、タイ進出
昭和46年4月	東京都品川区に株式会社ポーラ化粧品本舗の本社事務所移転
昭和49年1月	寶麗化粧品(香港)有限公司（中国 香港市）を設立し、香港での販売を本格化
昭和50年9月	アメリカでのポーラブランド化粧品の販売を目的として、POLA U. S. A. Inc.（アメリカ カリフォルニア州）を設立し、アメリカ進出
昭和56年4月	取扱商品の幅を広げるため、ファッション事業へ本格参入
昭和63年9月	販売チャネル拡大のため、バラエティストア等を対象とした一般小売店流通事業開始
平成元年4月	オーダーシステム化粧品「アペックス・アイ」を全国発売 ポーラブランド（アペックス・アイコーナー）による百貨店化粧品売場への進出開始
平成4年11月	一般小売店流通事業を本格展開するため、ポーラデイリーコスメ株式会社（現 株式会社p d c、東京都港区）を設立
平成16年10月	中国本土でのポーラブランド化粧品の販売を目的として、貿易会社である上海寶麗妍貿易有限公司（中国 上海市）を設立し、中国本土へ進出
12月	上記目的のため、販売会社として上海頗麗美容有限公司（中国 上海市）を設立
平成17年1月	経営の効率化のため、子会社として全国に20社保有していた販売会社を、ポーラ販売株式会社（東京都品川区）として統合
4月	エステと化粧品店を融合した集客型店舗「ポーラ ザ ビューティ」の展開開始
平成19年1月	経営の効率化のため、子会社のポーラ販売株式会社を合併
5月	ロシアでのポーラブランド化粧品の販売を目的として、POLA LLC（ロシア モスクワ市）を設立し、ロシア進出
7月	株式会社ポーラ化粧品本舗を株式会社ポーラに社名変更
平成20年3月	台湾でのポーラブランド化粧品の販売拡大を目的として、現地販売代理店の臺灣寶露股份有限公司との合併にて、台湾保麗股份有限公司（台湾 台北市）を設立し、現地法人化

(4) オルビス株式会社

年月	概要
昭和59年6月	販売チャネル拡大のため、オルビス株式会社（東京都目黒区）を設立
昭和61年9月	取扱商品の幅を広げるため、機能的ボディウエア品の取り扱いを開始し、ファッション事業へ参入
昭和62年5月	通信販売事業を首都圏で本格展開
昭和63年1月	通信販売事業を全国へ拡大
平成11年9月	オルビス・ザ・ネット（インターネット販売サイト）を稼働、インターネット販売を本格展開
平成12年8月	オルビス・ザ・ショップ1号店（丸井池袋店）を出店、店舗販売を本格展開
平成13年2月	オルビスブランドによる海外進出のため、ORBIS KOREA Inc.（韓国 ソウル市）を設立し、韓国進出
平成17年5月	香港でのオルビスブランドの販売を目的として、香港オルビス・ザ・ショップ1号店を出店し、香港進出
12月	プライバシーマーク取得
平成18年7月	台湾でのオルビスブランドの販売を目的として、台湾の国高有限公司との合併にて、台湾奥蜜思股份有限公司（台湾 台北市）を設立し、台湾進出
12月	「ISO9001」認証取得
平成20年9月	中国でのオルビスブランドの販売を目的として、中国の中運顧問有限公司との合併にて、奥蜜思商貿（北京）有限公司（中国 北京市）を設立し、中国進出
平成22年8月	中国でのオルビスブランドの販売拡大を目的として、中国の中運顧問有限公司との合併にて、ORBIS CHINA HONG KONG LIMITEDを香港に設立

(5) ポーラ化成工業株式会社

年月	概要
昭和15年12月	事業規模の拡大により、個人事業を株式会社化し、株式会社ポーラ化粧品本舗（現 ポーラ化成工業株式会社、静岡県静岡市）を設立
昭和18年8月	株式会社ポーラ化粧品本舗をポーラ化成工業株式会社に社名変更
昭和29年10月	静岡県静岡市に静岡工場を完成
昭和36年12月	神奈川県横浜市戸塚区に横浜工場を完成
昭和39年6月	神奈川県横浜市神奈川区に横浜研究所を完成
昭和51年12月	静岡県袋井市に袋井工場を完成
昭和58年5月	株式会社科薬抗生物質研究所（現 株式会社科薬）へ資本参加し、医薬品事業分野へ進出
平成4年4月	神奈川県横浜市戸塚区に中央研究所を完成
平成9年12月	静岡工場及び袋井工場が「ISO9002」認証取得
平成10年10月	美白用医薬部外品成分「ルシノール」を開発
12月	静岡工場及び袋井工場が「ISO9001」認証取得
平成12年10月	静岡工場及び袋井工場が「ISO14001」認証取得
平成17年7月	外用抗真菌剤「ルリコンクリーム1%・液1%」を開発、株式会社科薬にて発売
平成19年1月	医薬品事業の経営効率を高めるため、当社が株式会社ポーラファルマ（東京都品川区）を設立
4月	医薬品事業を株式会社ポーラファルマに吸収分割 株式会社科薬が、医薬品販売事業を株式会社ポーラファルマに吸収分割。研究販売会社である株式会社ポーラファルマと、生産会社である株式会社科薬の2社運営体制を整備

3 【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、当社及び連結子会社26社で構成され、化粧品事業を始めとした「美と健康」に関わる事業を中心に展開しております。当社は、持株会社として、グループ戦略の策定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への経営管理業務（経営上の重要事項に係る指導・助言等）を行っております。

当社グループ各社の主な事業の内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一の区分であります。

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス（純粋持株会社）	セグメント区分	会社名	主な事業の内容
	(1) 化粧品事業	株式会社ポーラ POLA U. S. A. Inc. POLA COSMETICS (THAILAND) CO., LTD. 寶麗化粧品（香港）有限公司 上海頗麗美容有限公司 上海寶麗妍貿易有限公司 POLA LLC 台湾保麗股份有限公司 オルビス株式会社 ORBIS KOREA Inc. 台湾奥蜜思股份有限公司 奥蜜思商貿（北京）有限公司 ORBIS CHINA HONG KONG LIMITED 株式会社pdc 株式会社フューチャーラボ 株式会社メディラボ 株式会社オルラヌジャポン 株式会社decencia 株式会社ACRO ポーラ化成工業株式会社 株式会社科薬	化粧品及びファッション品の販売等 化粧品の販売等 化粧品の販売等 化粧品の販売等 化粧品の販売等 化粧品の販売等 化粧品の販売等 化粧品の販売等 化粧品及びファッション品の販売等 化粧品の販売等 化粧品の販売等 化粧品の販売等 化粧品の販売等 化粧品の販売等 化粧品の販売等 化粧品の販売等 化粧品の販売等 化粧品の研究・製造・販売等 医薬品・健康食品の製造
		株式会社ポーラ オルビス株式会社	化粧品及びファッション品の販売等 化粧品及びファッション品の販売等
		株式会社ポーラファルマ 株式会社科薬	医薬品の研究・販売等 医薬品・健康食品の製造
		株式会社ピーオーリアルエステート	不動産物件の賃貸等
		株式会社ピーオーメディアサービス 株式会社ピーオーテクノサービス 株式会社シノブインシュアランス サービス	印刷業 ビルメンテナンス業等 保険代理店業

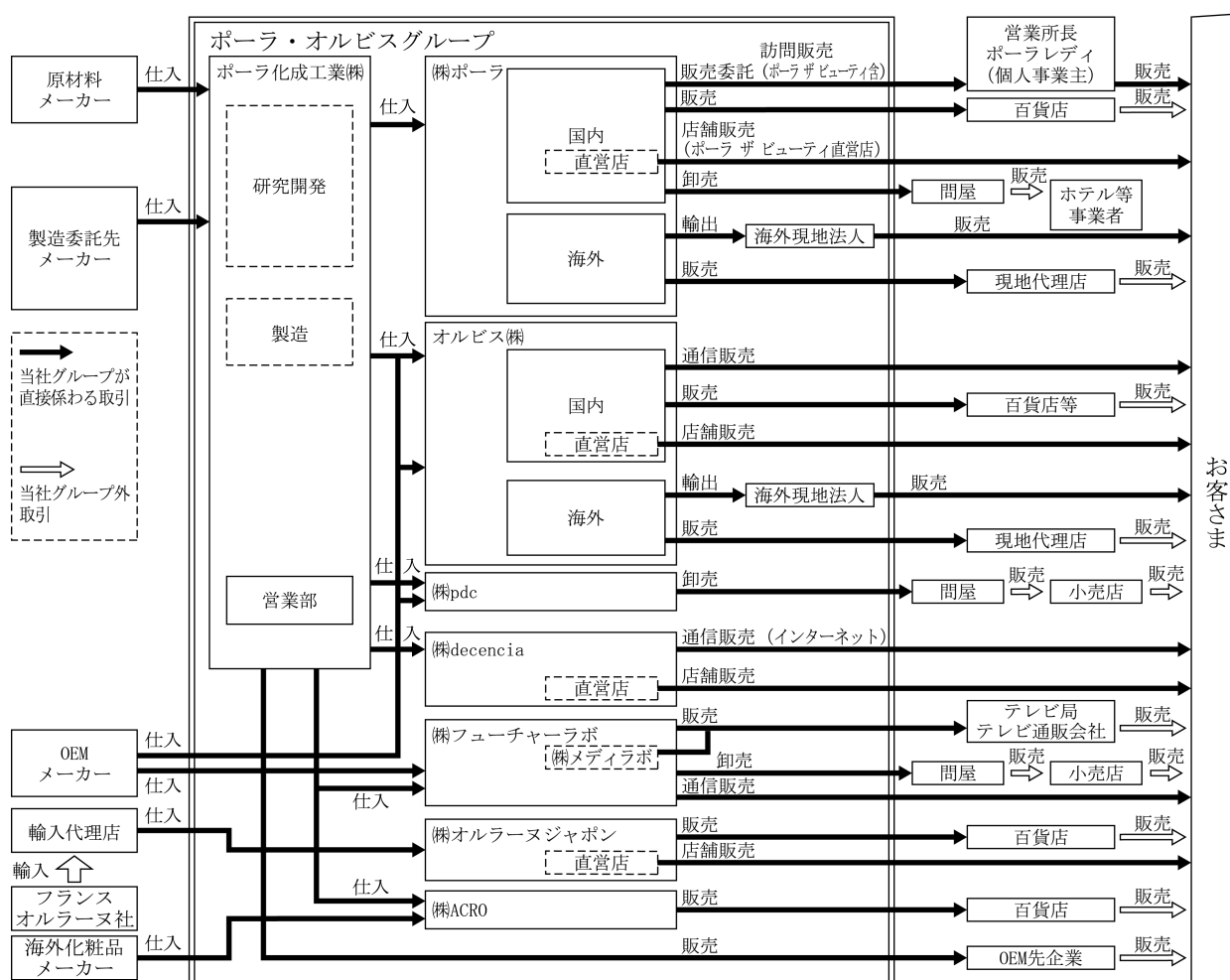
（注）上海頗麗美容有限公司は、上海寶麗妍貿易有限公司を存続会社とした吸収合併を実施したため、平成23年1月1日付で消滅しております。

(1)化粧品事業

化粧品事業においては、化粧品の研究開発、製造、販売等を行っております。ポーラブランドの化粧品は主に委託販売契約に基づく訪問販売チャネル、オルビスブランドの化粧品は主に通信販売及び店舗販売チャネル、pdcブランドの化粧品は主に一般小売店流通チャネル、というようにチャネル別のブランド展開を行っております。また、「世界中の人々に笑顔と感動をお届けしたい」という理念の下、多様化するお客さまの価値観に対応するため、複数ブランドを保有し各ブランドに相応しい市場シェアを獲得していくマルチブランド戦略を推進し、既存ブランドへの資本参加や新規ブランドの立ち上げにより、展開ブランド数を拡大してきております。

当社グループの化粧品事業における、主な事業系統図は、以下のとおりであります。

〔事業系統図〕



化粧品事業を展開する各社の特徴について

①株式会社ポーラ

化粧品事業の主軸となる株式会社ポーラは、委託販売契約に基づく訪問販売による化粧品事業展開を行っております。同社では、日本全国の販売委託先の営業所長（個人事業主）と委託販売契約を締結しており、会社から直接指導を受けた販売パートナーによるカウンセリング販売が同社における最大の特徴であります（販売体制の概要については、後述「訪問販売チャンネルにおける販売体制の概要」をご参照ください。）。また、近年ではエステサービスの充実、エステと化粧品を融合した集客型店舗「ポーラ ザ ビューティ」（平成22年12月31日時点 500店舗）の展開や百貨店への出店拡大等、店舗販売にも注力しております。

商品としては、当社グループの長年の研究成果である美白やアンチエイジング（抗老化）技術や肌分析システムに蓄積された約1,100万件の肌データを活用したスキンケア品が中心となっております。主力ラインとしては、「B. A」シリーズ、「アペックス・アイ」シリーズ、「ホワイティシモ」シリーズ、「ホワイティショット」シリーズ等があります。

その他、ホテル・施設等事業者を対象としたシャンプー等の業務用商品も取り扱っております。

「訪問販売チャンネルにおける販売体制の概要」

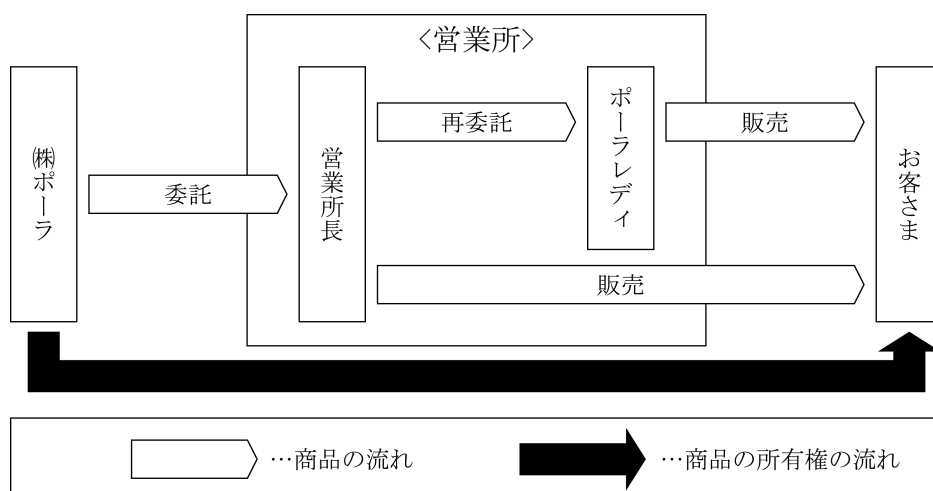
主力事業である訪問販売チャンネルでは、全国4,522拠点の営業所、129,144人のポーラレディ（平成22年12月31日時点）を通じたカウンセリング販売を実施しております。

同チャンネルでは委託販売制度を採用しており、株式会社ポーラが商品の販売を委託した営業所長と、各営業所長から販売の再委託を受けたポーラレディが、お客さまに商品を販売しております。

株式会社ポーラの売上は、営業所長、ポーラレディがお客さまに商品を販売した時点で計上され、販売実績に応じた販売手数料（注）が株式会社ポーラから支給されます。

（注） 営業所長には、営業所の販売実績（再委託先であるポーラレディの販売実績を含みます。）に応じた販売手数料が支給されます。

(委託販売契約に基づく取引の概略図)



- (注) 1 営業所長、ポーラレディは、委託販売契約に基づく販売パートナーである個人事業主であり、営業所は、当社グループ外の独立した組織です。
- 2 販売パートナーであるポーラレディ（個人事業主）が、自ら育成した人材とあわせて月平均売上が150万円以上になると、本人の申請に基づき、営業所として独立することができます。営業所長とは、その営業所の責任者であり、日常の販売活動、ポーラレディの人材獲得・育成・管理、商品の管理などを行っております。
- 3 上記取引のほか、営業所長、ポーラレディ自らが商品を買取り、消費することもあります。

②オルビス株式会社

オルビス株式会社は、化粧品販売チャネルの拡大を目的として設立した会社であります。同社では「油分は一時的に肌の水分を閉じ込めるものであり、肌にとって本当に必要なものは水分」という考えのもとに、「オイルカット（無油分）」を基本コンセプトとした商品を発表し、早くから通信販売市場攻略を進めてきたことで、グループの中核を担う企業となりました。

また、高価格帯領域（5,000円～）を中心に化粧品事業展開を行っております株式会社ポーラに比べ、同社では低価格帯（1,000～3,000円）領域を中心に、カタログやチラシ、インターネット等を活用した通信販売と、駅ビル等の商業施設に出店している店舗「オルビス・ザ・ショップ」（平成22年12月31日時点 111店舗）における店舗販売を中心に事業活動を展開しております。商品においては、スキンケア品であります「アクアフォース」シリーズ、「クリア」シリーズ、「エクセレント」シリーズが主力商品となっております。

③株式会社p d c

株式会社p d cは、ドラッグストアなどの一般小売店流通市場における化粧品事業展開を目的に、事業を開始しております。

スキンケア品に特化し、リーズナブルな価格で提供することを基本コンセプトとしております。

商品においては、スキンケア品であります「ピュアナチュラル」シリーズ、「セルディ洗顔」シリーズが主力商品となっております。

④株式会社フューチャーラボ・株式会社メディラボ

株式会社フューチャーラボ及び株式会社メディラボは、TV通販チャネルを中心に独自ブランドの化粧品を販売する会社であります。TV通販は、TV局の系列ごとの取引となるため、当社グループ内で法人格を二つに分けて販売活動を展開しております。商品においては、「デルマQ2」シリーズ、「ホワイトダイヤモンド」シリーズ、「シャインデイズ」シリーズが主力商品となっております。

⑤株式会社オルラヌジャポン

株式会社オルラヌジャポンは、フランスの高価格帯の化粧品ブランドであるオルラヌの日本での販売を目的に、当社とフランスのオルラヌ社との合弁で設立した会社であります。オルラヌは60年にわたる長い歴史のある化粧品ブランドであり、エイジングケアを中心としております。同社では都市部の百貨店を中心に、オルラヌ化粧品を日本で独占的に販売しております。

⑥株式会社decencia

株式会社decenciaは、当社グループで蓄積された化粧品技術に基づいて、敏感肌でお悩みの方に対する化粧品の提供を目的に、設立した会社であります。インターネットによる通信販売を展開しております。

⑦株式会社ACRO

株式会社ACROは、当社グループのマルチブランド戦略の一環として、高価格帯の化粧品市場において、複数のブランドを発信・展開するため設立した会社であります。都市部の百貨店を中心に「THREE」シリーズを販売しております。

⑧ポーラ化成工業株式会社

当社グループの化粧品及び健康食品の研究開発と生産機能を担っている会社であり、現在では「ポーラ」「オルビス」「pdc」「decencia」「フューチャーラボ」「ACRO」ブランドの化粧品製造を主に行っております。

さらに、保有資源・技術の有効活用とグループ売上・利益への貢献のため、OEMメーカーとして他社製品の共同開発及び生産も行っております。

長年の研究による素材・剤型技術に基づいた高付加価値・高機能化粧品を主に提供しておりますが、マルチブランド展開を支える総合化粧品メーカーとして、スキンケア・メイク・ボディケア・ヘアケア・フレグランス等、幅広いジャンルの製品づくりに対応しております。

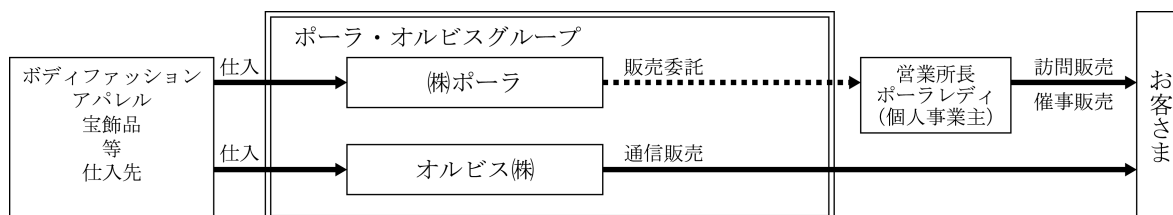
⑨株式会社科薬

株式会社科薬は株式会社ポーラファルマの子会社で、医薬品及び健康食品の製造を行っております。当社グループの化粧品セグメントにおいては、健康食品の「健美三泉」などを製造しております。

(2) ファッション事業

ファッション事業においては、株式会社ポーラ及びオルビス株式会社で、販売チャネルの効率的活用の観点から、取扱商材の幅を広げておりボディファッション品（下着やナイトウェア等）やアパレル品、宝飾品、着物を取り扱っております（オルビス株式会社はボディファッション品のみ）。株式会社ポーラでは、ボディファッション品と一般のアパレル品は訪問販売のお客さまへのカタログ販売が中心となり、宝飾品や毛皮・レザーなどの高級アパレル品は催事（フェア）販売が中心となります。オルビス株式会社では、通信販売で展開しております。

〔事業系統図〕



ファッション事業を展開する各社の特徴について

①株式会社ポーラ

化粧品事業の他に、委託販売契約を締結している販売員（ポーラレディ）を通じて、ボディファッション品、アパレル品、宝飾品、着物を扱うファッション事業を展開しております。同社の化粧品事業で築いた高級高品質のイメージを守り高めるため、ファッション品においても高品質で高付加価値を有する商品の開発と販売にこだわり、自社ブランド品を軸に商品をお客さまへ提供しております。ファッション品の販売は、商品の特徴にあわせてカタログと催事を通じて行っております。

（イ）カタログ販売（ボディファッション品、アパレル品）

ポーラレディがカタログを通じて、お客さま宅や店舗（営業所）にて商品の提供を行っております。ボディファッション品は40代からのミセスをターゲットとした「ソフィカル」や20代後半から30代をターゲットとした「リネアエッセ」、アパレル品は50代ミセスをターゲットとした「アミアン」や20代後半から30代のキャリアをターゲットとした「クレアミュール」といった、それぞれの世代のニーズに合わせた商品を揃えております。

（ロ）催事（フェア）販売（宝飾品、高級アパレル品）

宝飾品と高級アパレル品などの催事販売を全国各地で展開しております。催事会場ではポーラレディがお客さまをお迎えし、当社グループで徹底した教育を行った販売員がお客さまの接客と商品のご紹介をしております。商品の特徴として、宝飾品はオリジナルデザイン・輝き・つけ心地・加工にこだわった「ラヴィドール」を中心に提供しております。高級アパレル品は毛皮・レザーを中心に提供しております。

②オルビス株式会社

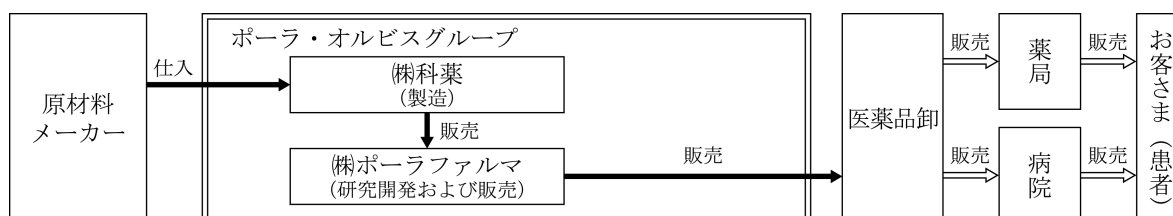
化粧品事業の他にファッション品（女性用下着を中心としたボディファッション品及び靴下）を扱うファッション事業を、通信販売で展開しております。

商品として、主に30代後半をターゲットとした「ボディリファインング」シリーズがあります。これは、オルビス株式会社のボディウェアコンセプトを代表する商品であり、体型補正や動く体を意識するなど、実用性と機能性にこだわったラインナップとなっております。その他、インナー・ショーツ、靴下類、ナイトウェア等、いずれも機能性と快適性を重視した商品をお客さまへ提供することを基本としております。

(3) 医薬品事業

株式会社ポーラファルマでは医薬品の研究開発および販売を、株式会社科薬では製造を行っております。

〔事業系統図〕



医薬品事業を展開する各社の特徴について

①株式会社ポーラファルマ

同社の特徴は、当社グループが培ってきた化粧品研究の成果である皮膚研究・外用製剤研究の知識・技術を活かし、皮膚科領域へ特化した研究開発活動を行っており、主要製品として外用抗真菌剤である「ルリコン」シリーズや、緩下剤「アローゼン」等を医療用医薬品として発売しており、医療機関で使用されています。今後も、皮膚関連領域を中心に患者のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）向上に貢献できる製品の開発・販売を進めております。

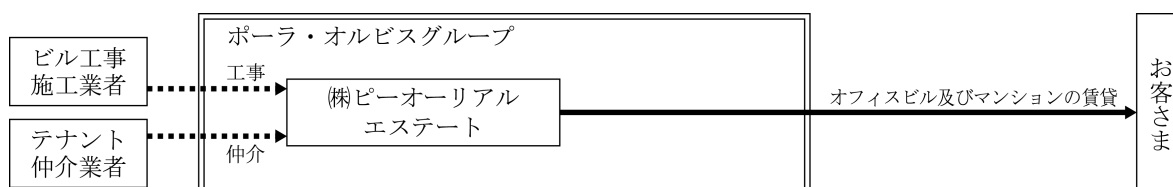
②株式会社科薬

株式会社科薬は株式会社ポーラファルマの子会社で、製造を行っております。埼玉工場（埼玉県ふじみ野市）と所沢工場（埼玉県所沢市）の2工場を有し、各製造工程においては薬事法で定められた厳しい検査基準の下で、医薬品を製造しております。特に埼玉工場では、固形剤、外用剤を中心に株式会社ポーラファルマの主力製品の製造を、また所沢工場では消毒剤、注射剤を中心に受託製品の製造も行っております。

(4) 不動産事業

不動産事業においては、株式会社ピーオーリアルエステートにて、不動産物件（オフィスビル及びマンション）の賃貸事業を行っております。

[事業系統図]



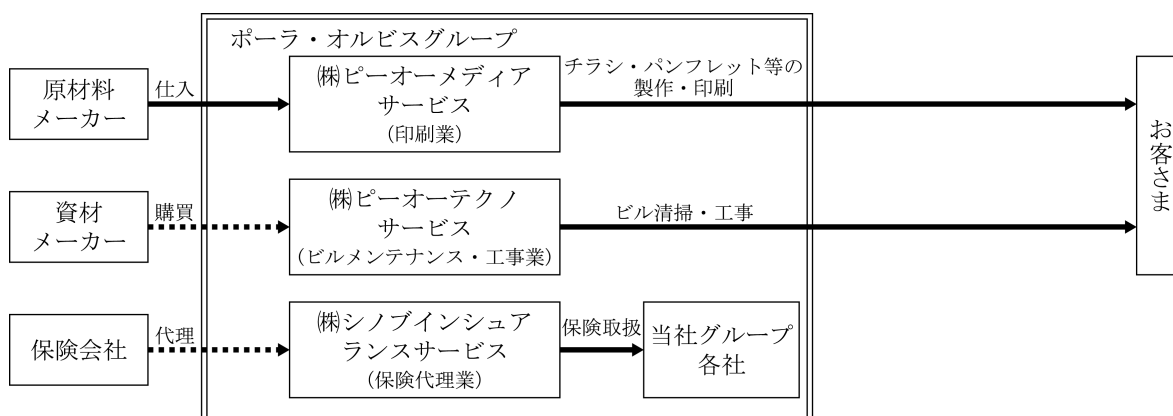
株式会社ピーオーリアルエステートでは、都内の6ビルを始め全国に14棟の賃貸ビルを保有しております。ビルの経営では、“安全で快適なビル”としてのグレードを保ち、入居のお客さまに満足頂き、“継続してご契約頂く”ことを最重要と考え、日頃からの保全管理に気を配り運営しております。

このため、子会社としてビルメンテナンスを担当する、株式会社ポーラジーティエス（現 株式会社ピーオーテクノサービス）を設立しました。これは、オーナーとして責任を持ってビルの運営管理に当たることを目指し、体制を整えたものであります。これにより、各ビルとも日々のきめ細かな管理と共に、毎年計画的に補修工事やリニューアル工事を実施し、品質の維持に努めております。

(5) その他の事業

その他の事業においては、グループ内部及び外部のお客さまを対象に、株式会社ピーオーメディアサービスによる商業印刷物等の印刷事業と、株式会社ピーオーテクノサービスによるビルメンテナンス事業を行っております。また、株式会社シノブインシュアランスサービスによるグループ内保険代理店業務も行っております。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社ポーラ (注2) (注6)	東京都品川区	800	化粧品事業及びファッション事業	100.0	経営管理契約書に基づく経営管理料の収納、役員の兼任3名
POLA U. S. A. Inc. (注2)	アメリカ カリフォルニア州	15,500 千米ドル	化粧品事業	100.0 (100.0)	
POLA COSMETICS (THAILAND) CO., LTD. (注5)	タイ バンコク市	4,700 千タイバーツ	化粧品事業	48.9 (48.9)	
寶麗化粧品(香港)有限公司	中国 香港市	100 千香港ドル	化粧品事業	100.0 (100.0)	
上海頗麗美容有限公司 (注11)	中国 上海市	6,950 千米ドル	化粧品事業	100.0 (100.0)	
上海寶麗妍貿易有限公司 (注11)	中国 上海市	10,010 千米ドル	化粧品事業	100.0 (100.0)	
POLA LLC	ロシア モスクワ市	29,468 千ルーブル	化粧品事業	100.0 (100.0)	
台湾保麗股份有限公司	台湾 台北市	160,000 千ニュー台湾ドル	化粧品事業	70.0 (70.0)	
オルビス株式会社 (注2) (注7)	東京都品川区	500	化粧品事業及びファッション事業	100.0	経営管理契約書に基づく経営管理料の収納、役員の兼任1名
ORBIS KOREA Inc.	韓国 ソウル市	2,000 百万韓国ウォン	化粧品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
台湾奥蜜思股份有限公司	台湾 台北市	60,000 千ニュー台湾ドル	化粧品事業	70.0 (70.0)	役員の兼任1名
奥蜜思商貿(北京)有限公司	中国 北京市	4,500 千米ドル	化粧品事業	70.0 (70.0)	
ORBIS CHINA HONG KONG LIMITED (注10)	中国 香港市	4,510 千米ドル	化粧品事業	70.0 (70.0)	
株式会社p d c	東京都港区	500	化粧品事業	100.0	経営管理契約書に基づく経営管理料の収納、資金の貸付
株式会社フューチャーラボ	東京都港区	500	化粧品事業	100.0	経営管理契約書に基づく経営管理料の収納
株式会社メディラボ	東京都港区	10	化粧品事業	100.0 (100.0)	
株式会社オルラヌジャポン	東京都新宿区	400	化粧品事業	75.0	経営管理契約書に基づく経営管理料の収納、役員の兼任1名、資金の貸付
株式会社decencia	東京都品川区	150	化粧品事業	100.0	経営管理契約書に基づく経営管理料の収納、資金の貸付等
株式会社ACRO	東京都品川区	450	化粧品事業	100.0	経営管理契約書に基づく経営管理料の収納、役員の兼任1名、資金の貸付等
ポーラ化成工業株式会社 (注2)	静岡県静岡市駿河区	1,600	化粧品事業	100.0	経営管理契約書に基づく経営管理料の収納、役員の兼任2名
株式会社ポーラファルマ	東京都品川区	500	医薬品事業	100.0	経営管理契約書に基づく経営管理料の収納、資金の貸付

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
株式会社科薬	埼玉県所沢市	481	化粧品事業及 び医薬品事業	100.0 (100.0)	
株式会社ビーオーリアルエ ステート (注2)	東京都品川区	1,500	不動産事業	100.0	経営管理契約書に基づく経 営管理料の収納、資金の貸 付
株式会社ビーオーメディアサ ービス	埼玉県入間郡三芳町	10	その他の事業	100.0 (100.0)	
株式会社ビーオーテクノサー ビス	東京都品川区	20	その他の事業	100.0 (100.0)	
株式会社シノブインシュア ランスサービス	東京都品川区	1	その他の事業	100.0 (100.0)	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6 株式会社ポーラについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	95,505百万円
	②経常利益	3,533 〃
	③当期純利益	1,513 〃
	④純資産額	23,435 〃
	⑤総資産額	38,926 〃

7 株式会社オルビスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	47,925百万円
	②経常利益	6,247 〃
	③当期純利益	2,248 〃
	④純資産額	24,302 〃
	⑤総資産額	32,040 〃

8 株式会社玄宇は平成22年12月3日に清算終了しております。

9 POLA KOREA, INC. は、平成22年7月7日に清算終了しております。

10 平成22年8月9日付で、オルビス株式会社の香港子会社「ORBIS CHINA HONG KONG LIMITED」を設立しております。

11 上海頗麗美容有限公司と上海寶麗妍貿易有限公司は、平成23年1月1日付をもって、上海寶麗妍貿易有限公司を存続会社とする吸収合併方式で合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
化粧品事業	3,105	(1,386)
ファッション事業	52	(44)
医薬品事業	287	(89)
不動産事業	8	(1)
その他の事業	238	(351)
全社（共通）	83	(1)
合計	3,773	(1,872)

- (注) 1 従業員数は就業人員数（派遣出向者を除き、受入出向者を含む）であります。
 2 従業員数の（外書）には臨時従業員数を記載しております。
 なお、臨時従業員は、パートタイマー・アルバイト、派遣社員等であります。
 3 臨時従業員の人員数につきましては、1日8時間勤務を1名とし、1年間の総労働時間と稼働日数に基づき算出しております。
 4 共通部門として記載している従業員数は、特定セグメントに区分できない当社の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
83 (1)	40.1	2.6	7,352,698

- (注) 1 従業員数は就業人員数（派遣出向者を除き、受入出向者を含む）であります。
 2 従業員数の（外書）には、臨時従業員数を記載しております。
 なお、臨時従業員は、パートタイマー・アルバイト、派遣社員等であります。
 3 臨時従業員の人員数につきましては、1日8時間勤務を1名とし、1年間の総労働時間と稼働日数に基づき算出しております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 当社は、平成18年9月に設立し、平成19年1月より事業を開始しているため、平均勤続年数が短くなっております。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

企業グループとしては、ポーラ化成工業株式会社と株式会社ポーラファルマに跨った形で「ポーラ労働組合」があります。当労働組合は昭和48年4月に設立され、平成22年12月末時点で、静岡・袋井・横浜・ファルマの四支部で計594名の組合員が加入しております。

また、株式会社科薬には、平成22年12月末時点で、「全国一般労働組合」を上部団体とする「科薬組合」への加入者が3名おります。

ともに、過去に大きな労働争議等、特筆すべき事項はございません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、自律的回復力はなお弱いものの、海外経済の改善や政府による経済対策の効果等から緩やかな回復局面を維持し、4月には日経平均株価が1万1千円台中盤まで回復する場面が見られました。第3四半期以降につきましても、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られるものの、円高の継続に加え、国内外の不安定な政治外交情勢や雇用情勢の悪化が続いていること等から、総じて見ると景気改善の足踏み状態が続いております。

当社グループの主力事業である化粧品業界においては、国内市場がほぼ成熟した飽和状況にあります。経済産業省の出荷統計によれば、基礎化粧品等を中心に4月以降の国内化粧品出荷実績が前年同月を6ヶ月連続で上回るといった明るい兆しが見えてはいるものの、仕上用化粧品（いわゆるメイクアップ化粧品）が依然として低迷している等、平成20年後半に起きた世界的金融危機前の水準を回復するには至っておらず、回復基調は限定的であります。また、海外市場に進出する化粧品会社においては、アジアを成長源として国内の低迷を補っている状況であり、今後も積極的な展開が続くものと見られます。

このような市場環境のもと、当社は12月10日に東京証券取引所市場第一部への上場を果たし、社会の公器として役割と責任を強く自覚し、当社グループ理念である「世界中の人々に笑顔と感動をお届けしたい」を掲げ、市場環境への迅速な対応を図ってまいりました。当連結会計年度においても、中期経営計画に沿った業績拡大に向け様々な施策を実行したことにより、前年同期を上回る売上、利益を確保し、増収増益を達成いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は165,253百万円（前年同期比1.8%増）となりました。利益につきましては、当社グループで積極的に取り組んでおります業務効率化によるコスト削減活動等により、営業利益は12,270百万円（前年同期比26.4%増）、経常利益は12,247百万円（前年同期比18.1%増）となりました。また、特別損益の改善や特定同族会社の留保金課税の適用除外等により、当期純利益は7,086百万円（前年同期比74.6%増）となりました。

各事業別セグメントの業績は以下の通りであります。

①化粧品事業

中核会社である株式会社ポーラでは、これまでの訪問販売組織の持つ強みを活かしつつ、エステ併設型集客店舗「ポーラ ザ ビューティ」の展開及び百貨店店舗の都市部への積極展開により、市場ニーズに合わせたチャネルの多様化への取り組みを行うとともに、お客さまの満足度の向上に向け、販売パートナーである「ポーラレディ」の販売品質やカウンセリング技術の向上に取り組んでおります。商品面においては、比較的堅調な基礎化粧品市場を背景に、9月にリニューアル発売した「B.A」シリーズの好調や3月にリニューアル発売した「ホワイティシモ」シリーズが第2四半期以降も引き続き順調に推移したこと等から、前年同期を上回る売上、利益を確保することができました。また、海外市場については、ロシアにおいて、パフューマリー（高価格帯の化粧品を取扱う専門店）への出店が順調に拡大し、前年同期の売上を上回るとともに、タイや中国といったアジア諸国において

販売促進キャンペーン等により売上が前年同期を上回ったものの、景気鈍化の影響及び8月以降の急激な円高基調の影響を受け、米国と台湾は厳しい状況となり、海外事業全体では、売上高・営業利益とも前年同期を下回る結果となりました。

もう一方の中核会社であるオルビス株式会社では、前連結会計年度から、売上の拡大のみならず、商品・サービスに対するお客さまの満足度の向上や継続購入率の向上による売上効率の改善を図るための取り組みを行っております。通信販売においては、これらの既存のお客さまに対する取り組みの成果が表れたことに加え、新たなお客さまによるご購入が順調に推移いたしました。店舗販売においても、販売促進活動等によるお客さまのご購入や接客力の向上による満足度の向上に向けた取り組みにより売上は好調に推移いたしました。商品面においては、7月にリニューアル発売した「クレンジングリキッド」の好調や、5月にリニューアル発売した「クリア」シリーズが引き続き好調に推移した他、新たなスキンケアライン（「エクセレントホワイト」シリーズ）の発売等が奏功し、前年同期を上回る業績となりました。また、海外市場については、中国市場の開拓継続と、韓国・台湾市場における通信販売の持続的成長と安定収益確保のための店舗ビジネスモデルの確立に向けて、一定の成果が得られております。特に、台湾におけるインターネット販売の増加や店舗リニューアルオープンに向けた販売促進活動の効果等により、前年同期を上回る業績となりました。

その他のブランドについては、株式会社ACROが前連結会計年度に発表した「THREE」シリーズの販売増加等により売上が伸長したことや、事業会社における販売管理費等のコントロールが功を奏したことにより、売上高・営業利益ともに前年同期を上回る実績となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高（外部顧客に対する売上高）は139,660百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は10,472百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

②ファッション事業

株式会社ポーラで展開しているファッション事業では、女性用下着、服飾、宝飾、着物等を取り扱っており、販売方法としては大きく分けてカタログ販売と催事（フェア）販売があります。旧来の訪問販売からの業態改革に加え、狭義のファッション品にとらわれない生活及び健康関連商品の品揃えの強化等、お客さまの満足度を高める取り組みを行ってきました。カタログ販売においては、年度前半は服飾品等の販売が好調に推移しておりましたが、猛暑の影響で秋冬物商品の売上が不調となったこと等から、前年同期と比べ売上高は微減いたしました。催事（フェア）販売では、昨年度来の個人消費の冷え込みの影響から、買い控えによるお客さま数の減少及び購入単価の減少状況を踏まえ、会場運営経費を中心とした販売関連費のコスト削減に取り組みましたが、高額品である着物や宝飾品、バッグ・レザー等の売上が伸びず、厳しい状況となりました。

一方、オルビス株式会社に展開しているファッション事業では、機能性を重視した女性用下着を中心に通信販売での展開を図っております。当連結会計年度では、新製品の投入や取扱商品の拡大により、お客さまの満足度の向上を目指して取り組んできた結果、販売は順調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高（外部顧客に対する売上高）は13,453百万円（前年同期比4.8%減）、営業損失は452百万円（前年同期は営業損失347百万円）となりました。

③医薬品事業

株式会社ポーラファルマと株式会社科薬で展開している医薬品事業では、当社グループがこれまでの化粧品や医薬部外品研究で培ってきた皮膚特性あるいは外用製剤の研究成果を活用し、皮膚関連領域の疾病に対する新薬開発及び販売を行っております。これまでに当社グループとしては、新薬として外用抗真菌剤「ルリコン」と更年期障害治療薬「ディビゲル」の2品を上市し、大学・病院・開業医といった施設別に採用促進活動を実施してまいりました。また、新薬以外の医薬品では、緩下剤「アローゼン」等の医療用医薬品を全国の医療機関に提供してまいりました。その結果、当連結会計年度においては、新薬及び新薬以外の医薬品ともに売上が前年同期を上回ったことに加え、販売管理費の削減等により、営業損益も大幅に改善いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高（外部顧客に対する売上高）は6,936百万円（前年同期比2.8%増）、営業損失は349百万円（前年同期は営業損失1,384百万円）となりました。

④不動産事業

株式会社ピーオーリアルエステートで、大都市部のオフィスビル賃貸を中心に展開している不動産事業は、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と、空室率の低下に取り組んでおります。当連結会計年度では、オフィスビルの賃料値下がり基調の中で、新規獲得及びフリーレント期間（新規契約時の無賃料賃貸期間）の短縮並びに賃料維持に向けた取り組み等、営業努力を継続してまいりましたが、前年同期を下回る業績となりました。

また、子育て支援型の新しいモデルとなる大倉山マンション再開発事業や、大阪ビル建て替え事業を計画に沿って進めてまいり、9月と10月にそれぞれ竣工開業しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高（外部顧客に対する売上高）は3,102百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は1,304百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

⑤その他の事業

株式会社ピーオーテクノサービスで展開しているビルメンテナンス事業は、当社グループ内部を主な取引先としておりますが、当社グループ外部からの受注を拡大すべく、新規取引先の獲得に向け、営業活動強化に取り組んでおります。当連結会計年度では、建設及び不動産業界の低迷の中、新規取引先の獲得及び受注単価向上に向けた取り組みにより、外部売上が増加したことから、前年同期を上回る結果となりました。

株式会社ピーオーメディアサービスで展開している印刷事業は、当社グループ内部を主な取引先としておりますが、当社グループ外部の売上の拡大を目指し、積極的な提案営業の実施に取り組んでおります。当連結会計年度では、新規取引先の獲得や既存取引先の受注拡大に向けた取り組みを強化してまいりましたが、印刷業界を取り巻く厳しい市場環境の影響を打開するには至らず、内部・外部売上とも前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高（外部顧客に対する売上高）は2,101百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は399百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ25,310百万円減少し、43,507百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,906百万円の収入（前年同期比42.9%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益12,030百万円、減価償却費5,019百万円、たな卸資産の減少額1,454百万円による資金の増加、地方税の納付等による法人税等の支払額1,049百万円による資金の減少であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、40,367百万円の支出（前年同期比822.7%増）となりました。主な要因は、資金運用計画に沿った余裕資金の運用開始に伴う有価証券の取得による支出34,857百万円、投資有価証券の取得による支出23,484百万円による資金の減少、有価証券の売却及び償還による収入22,146百万円による資金の増加であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,789百万円の支出（前年同期比147.8%増）となりました。主な要因は、銀行借入返済等による短期借入金の減少額8,232百万円、配当金の支払額1,025百万円による資金の減少、当社株式の東京証券取引所上場に伴う自己株式の処分による収入6,775百万円による資金の増加であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化粧品事業	29,126	△2.5
医薬品事業	3,916	△3.7
合計	33,042	△2.6

- (注) 1 金額は製造会社販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 ファッション事業、不動産事業については、生産活動を行っておりません。
4 その他の事業については、一部生産活動を行っておりますが、グループ内部の印刷サービスが主であり、生産実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

重要な受注生産を行っておりませんので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化粧品事業	139,660	+2.5
ファッション事業	13,453	△4.8
医薬品事業	6,936	+2.8
不動産事業	3,102	△3.5
その他の事業	2,101	+4.3
合計	165,253	+1.8

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、「世界的にも存在感のあるグループに」という長期ビジョンのもと、国内における「基幹ブランドの収益性向上／マルチブランドの戦略強化」及び「国内・海外市場で、着実な成長・増収を伴う増益基調」を目指すことを重点戦略として掲げております。当社グループでは、これらの経営ビジョンと戦略を達成し永続的な発展を実現するために、以下の重点課題に取り組んでおります。

① 国内における基幹ブランドの収益性向上（グループ安定収益の確保）／マルチブランドの戦略強化（育成ブランドの成長実現）

当社グループの事業展開の中心となっている国内における化粧品業界においては、平成20年後半に発生した世界的金融危機の影響以降、長引く景気低迷により依然として厳しい状況ではあるものの、平成22年1～11月累計実績における化粧品全体の出荷高が前年同期比102.2%、皮膚用化粧品（基礎化粧品）では前年同期比104.5%（出典：経済産業省鉱工業動態統計室）となる等、一部には明るい兆しが見えてまいりました。

こうした市場環境認識のもと、当社グループでは、お客さまの多様化する価値観への対応、及びお客さま一人ひとりへの生涯提供価値を高めるために、個性的なブランドを複数所有し、そのブランドに相応しい販売チャネルでの展開を行う、マルチブランド・マルチチャネル戦略を実施することが、市場シェアを獲得していく上で有効であると判断しております。この戦略に沿った展開を行うに相応しい環境を整えるために、純粋持株会社体制へと移行しましたが、この体制を最大限活用し、基幹ブランド（「ポーラ」ブランド及び「オルビス」ブランド）の収益性向上を実現し、それにより得た収益を「育成ブランドの成長」及び「海外事業展開」へ投資していくことが、最良の方策であると確信しております。

当社グループにおける基幹ブランドの収益性向上と、マルチブランドの戦略強化における主な施策は、以下のとおりであります。

- ・「ポーラ」ブランドのお客さまのライフスタイル・ニーズに合ったビジネスモデルへの転換

従来の訪問販売チャネルに加え、エステ併設型集客店舗「ポーラ ザ ビューティ」や百貨店コーナーの出店拡大

- ・「オルビス」ブランドにおける「ブランド再構築」への取り組み

継続的にブランドメッセージを発信し、お客さまとのコミュニケーションを強化することにより収益力を向上

- ・お客さまのシェア獲得が期待できる育成ブランドの拡大

現有する5つの育成ブランド（p d c、フューチャーラボ、オルラーヌジャポン、d e c e n c i a、A C R O）の拡大及びM&Aの活用

その結果として、国内市場での着実な売上成長及び収益の向上を実現したいと考えております。

② 基幹ブランドのグローバルな事業展開による成長性実現（強みを活かした海外展開）

直近では、一部に明るい兆しは見えるものの、国内市場の成熟化により、国内化粧品市場は今後も厳しい市場環境状況が見込まれる中、当社グループとして高い成長性の実現を目指すためには、国内市場での競争力の維持・強化を図りつつも、海外事業の拡大を実施していくことが不可欠なものと認識しております。近年はアジア市場、特に中国市場のマーケット規模の拡大は目覚しく、中国市場の成否が世界でのプレゼンス発揮に大きな比重を占める状況となっております。

当社グループのグローバル展開における主な戦略は、以下のとおりであります。

- ・基幹ブランドの「ポーラ」ブランド及び「オルビス」ブランドによる、中国をはじめとするアジアとロシアを中心とした国々への積極的な展開（ダイレクトマーケティングを基本に、各国の特徴に合わせたビジネスモデルの構築）
- ・当社グループの保有する研究開発技術やその成果を武器とした海外展開（他社との提携、OEM等）の本格化

その結果として、当社グループ全体としての海外事業売上高の拡大を目指しております。併せて、各国においてお客さまから高い支持が得られるビジネスモデルを構築したいと考えております。

③ 経営基盤強化

グローバル展開及びマルチブランド化を進め、他社との競争に打ち勝つためには、保有する各ブランドの認知度を高めるとともに、これまで培ってきた強みをさらに強化し、事業運営に活用していく必要がありますと考えております。また、組織運営面でも、各社が自主自立をベースに、健全な事業拡大を行えるような体制を構築することが必要であります。これらの経営基盤強化に必要な投資は、積極的に行っていきたいと考えております。

当社グループの、経営基盤強化における主な戦略は、以下のとおりであります。

・研究開発力の強化

これまでの研究開発で培ってきた素材開発力を活かし、当社グループの強みとする美白やアンチエイジング領域における研究開発に注力

・選択と集中

不採算事業は撤退基準を設定し、定期的なモニタリングにより投資効率の低下を未然に防止

・プロセスマネジメント

グループの各社各事業にK P I（重要業績指標）等を設定し、業績向上のプロセスに着目する組織・評価制度を徹底運用

・人材育成

グループ横断型の人材育成を継続し、グローバル展開を可能にする人材や次世代の経営者候補人材を育成

その結果として、当社グループの経営基盤を強化し、経営の効率性・合理性を高めた事業展開を進めるとともに、各ブランドに対するお客さまの認知の質を向上させていきたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関して、投資者の投資判断上重要であると考えられるリスクは、以下のとおりです。なお、本項においては、将来に関する事項は、別段の表示がない限り、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業に係るリスク

①ブランド価値の毀損

当社グループは、「ポーラ」「オルビス」などのマルチブランド展開を図っており、各ブランドは、誠実な企業経営とお客さまの信頼に応えた製品・サービスの提供により、ブランドイメージの形成とその維持向上に十分努めております。しかしながら、当社グループの製品・サービスに関する否定的な評判や評価が世間に流布することによって信用が低下し、ブランドイメージが毀損された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②グループ内の競合

当社グループは、マルチブランド・マルチチャネル戦略を掲げ、既存の各ブランドをターゲット（購買層）別・価格帯別・販売チャネル別にカテゴライズして展開しており、競合は発生していないと認識しております。しかし、今後、グループ戦略として既存ブランドの価値最大化及びマルチブランド化への展開を加速させていく過程において、当社グループ内での競合が発生する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③販売パートナー（営業所長、ポーラレディ）の確保

当社グループの化粧品事業の主軸となる株式会社ポーラでは、委託販売契約に基づく訪問販売による化粧品事業を展開しております。委託販売契約先となる販売パートナーの人材確保は、事業拡大に向けた重要な事業活動の一つであり、恒常的に取り組んでおります。しかし、特定商取引に関する法律の規制強化や労働環境の変化があった場合、人材確保のための施策が困難となったり、ポーラレディ希望者の減少などから、十分な人材の手当が行えない可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④戦略的投資活動

当社グループは、今後中国を中心とした海外展開、M&A及び新規事業に対し戦略的投資を行っていく予定であります。戦略的投資活動の意思決定に際しては、必要な情報収集及び検討を実施しておりますが、予期し得ない種々の環境変化等により、当初意図した成果が得られない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤化粧品市場環境

国内化粧品市場は成熟期を迎え、業界の出荷高が横ばいから漸減傾向にある中、M&Aによる国内企業グループの再編、異業種からの新規参入、流通業及び小売業の提携・統合に伴う影響力の増大など、競争環境は厳しさを増しております。従って、当社グループが予期せぬ競争環境の変化に的確に対処できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥研究開発

研究開発は当社グループの競争力の源泉のひとつであり、継続的に研究開発投資を行っていきます。年度研究開発計画に基づき、効果的・効率的な研究開発活動を行っておりますが、新製品の開発が長期にわたる場合、成果が翌期以降に及ぶことがあります。また、予定どおりの成果が得られない場合、期間の延長や投資額の増加を強いられる場合や、結果として製品化できない場合もあります。さらに、製品化できた場合でも、様々な要因による不確実性が伴うため、必ずしもお客さまに受け容れられるとは限りません。

このように当初意図した成果が得られない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦製造及び品質保証

製品生産に不可欠な原材料などは、購買を担当する部署の統括管理のもと、調達先を分散するとともに、調達先と良好な関係を保ち、常に適正な価格で必要量を調達できるよう努めております。しかしながら、外的要因により不測の事態が発生した場合は、必要な原材料の調達に支障が出る可能性があります。

また、当社グループの化粧品はポーラ化成工業株式会社の袋井工場（静岡県袋井市）及び静岡工場（静岡県静岡市駿河区）の2ヶ所で、医薬品は株式会社科薬の埼玉工場（埼玉県ふじみ野市）及び所沢工場（埼玉県所沢市）の2ヶ所で製造しており、品質管理状況の確認及び品質の維持に努めておりますが、万一製品の品質について何らかの問題が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外での事業活動

当社グループの主たる販売拠点は、主に国内での展開となっておりますが、今後についてはマーケットの拡大が期待される中国をはじめとしたアジアとロシアを中心に拡大していく方針であります。

これらの海外での事業活動におきましては、予期し得ない経済的・政治的な政情不安、労働問題、テロ・戦争の勃発、感染症の流行による社会的混乱等のリスクが潜在するため、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨為替

当社グループでは、海外事業活動の展開により、輸出入取引等の増加に伴う外貨建て決済や、海外子会社への貸付金について、金額的重要性を考慮したうえで為替レートの変動リスクを負っております。また、在外連結子会社の現地通貨建ての報告数値についても、連結財務諸表作成時に円換算することから、為替レートの変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩知的財産権保護の限界

当社グループでは、知的財産権を確保する措置を講じておりますが、第三者による予測を超えた手段等により知的財産が侵害され、結果として技術の不正流用や模倣品の開発により、当社グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報セキュリティ

当社グループでは、個人情報や研究開発情報等の機密情報の取扱いについては、情報セキュリティシステムの整備、CSR推進担当部署や各種委員会による社内規程の制定・教育に加え、内部監査の実施等により管理の徹底を図っております。しかしながら、何らかの原因によりこれらの情報が流出した場合には、当社グループに対する損害賠償請求が提起されたり、信用失墜等が生じることにより、事業に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑫重要な訴訟

当連結会計年度において、当社グループに重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬災害等

当社グループの主たる生産拠点は、化粧品については、ポーラ化成工業株式会社の袋井工場及び静岡工場であります。これらの工場では、それぞれ異なる製品を製造するラインが設置されており、工場間の代替製造能力は限定されております。従って災害等不測の事態が生じてどちらか一方の工場が生産不能又は生産能力低下となった場合、製品供給が滞る可能性があります。

また両工場は近接しているため、東海地方に大規模な震災が発生した場合、長期にわたって製品供給が不可能になる可能性があります。

同様に医薬品についても、株式会社科薬の埼玉工場及び所沢工場が生産しており、両工場は近接しているため、関東地方に大規模な震災が発生した場合、長期にわたって製品供給が不可能になる可能性があります。

⑭感染症の流行

社会的影響の大きな感染症の拡大が発生した場合、日々の活動でお客さまや取引先と直接対面する事業の特性を踏まえ、接客活動及び営業活動を自粛、又は販売店の営業停止等により、国内外において当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑮医薬品事業に関するリスクについて

医薬品事業に関しては、新薬を上市するまでには、多額の研究開発投資が必要となることから、営業赤字が長期継続している状況にあります。現時点においては、新薬に対する研究開発投資について他社との共同開発など、投資そのものの効率化を図り、早期営業黒字化を目指しております。しかしながら、急激な事業環境の変化や新薬開発の遅延、共同開発における相手先企業の経営方針の変更といった様々な予測困難なリスクが発生する可能性があり、その結果として営業赤字が更に拡大あるいは長期化した場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(2) 業界に係るリスク

①法的規制等

化粧品事業・医薬品事業	：	薬事法、食品衛生法、栄養改善法、保健機能食品制度等
訪問販売・通信販売	：	特定商取引に関する法律等
全般	：	製造物責任法、特許法、消費者基本法、不当景品類及び不当表示防止法等

イ 薬事法

当社グループの主たる事業領域において、化粧品、医薬部外品及び医薬品を国内にて製造販売するためには、薬事法に基づく製造販売業・製造業の許可を必要とし、当社グループの該当事業会社各社ではその許可を取得しており、法令の定めに基づき5年毎の更新その他必要な手続きを行っております。当社グループでは、薬事法及び上記の関連法規制の遵守を徹底しておりますが、薬事法第75条（許可の取消し等）等に抵触し、業務の全部若しくは一部の停止を命ぜられ、又は化粧品事業・医薬品事業の製造・販売に関する厚生労働省からの許可を取り消された場合、あるいは、これらの法規制が変更された場合、また予測していない法規制等が新たに設けられた場合には、当社グループの事業活動が制限され、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(化粧品事業に係る主要な許可の取得状況等)

取得会社	許可の名称	有効期限	取消事由及び該当状況
株式会社ポーラ	化粧品製造業許可	平成24年1月23日	(取消事由) 薬事法第75条(第13条第4項等)に定められる事由に該当した場合
	医薬部外品製造業許可	平成24年1月23日	
	化粧品製造販売業許可	平成24年5月13日	
	医薬部外品製造販売業許可	平成24年5月13日	
オルビス株式会社	化粧品製造販売業許可	平成26年4月30日	(該当状況) 上記取消事由に該当する事項はありません。
	医薬部外品製造販売業許可	平成26年4月30日	
ポーラ化成工業株式会社	化粧品製造業許可(静岡工場)	平成26年10月31日	
	医薬部外品製造業許可(静岡工場)	平成26年10月31日	
	化粧品製造業許可(袋井工場)	平成26年10月31日	
	医薬部外品製造業許可(袋井工場)	平成26年10月31日	
	化粧品製造販売業許可	平成26年10月31日	
	医薬部外品製造販売業許可	平成26年10月31日	

ロ 特定商取引に関する法律(以下「特定商取引法」)

当社グループでは、特定商取引の関連法令の遵守に努めておりますが、当社グループにおいて販売パートナー(営業所長、ポーラレディ)が特定商取引法を犯すような事態に至った際の社会的信用の失墜や、特定商取引法の改正により訪問販売活動が著しく制限された場合などは、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格の高騰

当社グループでは、前述のとおり、製品生産に不可欠な原材料などは、購買を担当する部署の統括管理のもと、調達先を分散するとともに、調達先と良好な関係を保ち、常に適正な価格で必要量を調達できるよう努めております。しかし、昨今の原油等素材価格の不安定な動向により、主要原材料の仕入価格が上昇した場合は、製品の製造原価も上昇し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 持株会社としてのリスク

当社は純粋持株会社であり、収入の大部分は当社が直接保有している子会社からの経営管理料及び受取配当となっております。このうち受取配当については、一定の状況下で、会社法等の規制等により、子会社が当社に支払うことのできる金額が制限される場合があります。また、子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当を支払えない状況が生じた場合等には、当社は株主に対して配当を支払えなくなる可能性があります。

(4) 公益財団法人ポーラ美術振興財団との関係について

公益財団法人ポーラ美術振興財団は、平成8年5月、当社グループの元会長であった故鈴木常司が、「わが国の芸術文化の向上に寄与する」ことを目的に設立した財団法人であります。当社グループは、創業時より「美と健康に関わる事業を通じて社会に貢献すること」を企業理念としていることから、同財団に対して、設立当初よりその活動に賛同し、様々な支援（寄付の実施（注1）、美術館建設資金の借入に対する債務保証（注2）、学芸員等の人員を出向させるなどの人的支援（注3）、美術品の寄託（無償）等）を行ってまいりました。なお、本書提出日現在においては、債務保証は解消され、今後の寄付実施の予定はありませんが、人的支援及び美術品の寄託（無償）等については今後とも継続する予定であります。

また、同財団は、期末日現在、当社株式19,654千株を保有しており、これは、発行済株式数の34.31%（議決権比率35.55%）に当たります。当社代表取締役社長鈴木郷史は同財団の理事長を兼務しておりますが、当社代表取締役社長を含む当社グループ関係者の理事は、同財団の保有する当社株式に係る議決権行使については関与しない方針です。

（注1）寄付の実施については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」における「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

（注2）美術館建設資金の借入に対する債務保証については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」における「連結貸借対照表関係」に記載のとおりであります。

（注3）出向者の人件費相当額については、同財団が負担しております。

5 【経営上の重要な契約等】

委託販売契約

当社グループの化粧品事業の主要子会社である株式会社ポーラでは、訪問販売を主力として展開しており、全国の販売パートナーである営業所長（個人事業主）と委託販売契約を締結しております。

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
株式会社ポーラ	営業所長 （個人事業主）	株式会社ポーラが商品の販売を委託した営業所長と、各営業所長から販売の再委託を受けたポーラレディが、お客さまに商品を販売し、同社は、営業所長およびポーラレディに、それぞれの販売実績に応じた販売手数料を支払う旨を主に定めた委託販売に関する基本契約	契約日より1年間（1年毎の自動更新）

6 【研究開発活動】

当社グループでは、化粧品事業及び医薬品事業において、研究開発活動を行っております。

両事業とも、当社のグループ理念である「世界中の人々に笑顔と感動をお届けしたい」に基づき、これを実現するために、技術面で応えることを研究開発方針としております。

化粧品研究開発は、当社グループとして美白及びアンチエイジングの領域における素材開発に特に力を入れており、その活動は、I F S C C（国際化粧品技術者会連盟）を始めとする各種学会において、研究発表をしております。I F S C Cにおいては、平成6年のベネチア大会、平成10年のカンヌ大会、及び平成20年バルセロナ大会においてそれぞれ最優秀賞を受賞しております。

医薬品研究開発は、化粧品の研究開発で培った皮膚特性研究及び外用製剤研究の成果を有効活用するため、対象を皮膚科領域に絞り、その領域での新薬開発と、創造性の高い研究者の育成を目的としております。

その結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は 3,652百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、以下のとおりであります。

1. 化粧品事業

化粧品研究は、ポーラ化成工業株式会社の研究開発部門にて、実施しております。研究開発にあたっては、「理想の肌の実現に向け、体の内外から理想肌を追求」し、化粧品と健康食品の素材・製剤化研究を行っております。

①化粧品では、肌に直接働きかける効果と、心・身体により良い影響を与える効果の両面からアプローチしております。皮膚科学研究、基礎研究、安全性研究に加えて、香りによる免疫力向上や心と肌の関連性など、心理的・生理的效果を研究する美容科学研究を取り入れております。

②健康食品では、東洋医学の考えに基づいて研究開発を推進しており、「気・血・水」理論に着目し、これらに対応した素材研究に注力しております。

研究体制（組織）は、研究開発部門の中の「研究企画部」が中心となって、各部が連携を取りながらスピードと効率性を持った研究開発を行っております。研究開発テーマ毎に組織を編成し、現在は、研究企画部、スキンケア開発部、メイクアップ開発部、静岡研究所、皮膚薬剤研究部、品質研究部、健康科学研究所（健康食品研究）、製品開発部、デザイン研究所で構成されております（平成22年12月31日現在）。スキンケア開発部はスキンケアに関する新しい原料基材・特殊成分・剤型の開発に、メイクアップ開発部はメイクアップに関する原料基材・特殊成分・剤型の開発に、静岡研究所はお客さまのニーズに迅速に応える短期的な製品開発に、皮膚薬剤研究部は基礎研究の視点から有効素材の開発に、品質研究部は安全性、安定性の試験といった品質確保に、健康科学研究所は東洋医学の考えに基づいて健康食品の素材研究に、製品開発部は容器包装材料の設計・実用化に、デザイン研究所はパッケージのデザインにそれぞれ取組んでおります。

中・長期のテーマは、代表取締役社長、研究担当役員、各部長が出席する研究部長会議で進捗管理を行っており、短期テーマは、開発のタイミングやスピーディーな対応が重要であり、静岡研究所が主体となってグループ各社関係会社と連携を密にとりながら進めております。

新素材あるいは新処方といった研究成果は、新製品の開発に、都度活用されております。当連結会計年度における研究開発費の金額は、3,253百万円であります。

2. 医薬品事業

医薬品研究開発は、株式会社ポーラファルマの研究開発部門にて、実施しております。皮膚関連領域における研究成果及び外用製剤技術の応用による、皮膚疾患に対する医療用外用医薬品の開発を目指しております。

主要課題への対応として、主に以下の内容の取組を行っております。

- ①皮膚真菌症治療薬として開発・上市した外用抗真菌剤ルリコンの、剤型追加への展開
- ②①と並行した、爪白癬治療用外用薬の開発
- ③創薬研究として、皮膚関連の独自の疾患モデルやスクリーニング系の構築と、構造活性相関などの技術を活用した候補化合物の設計及び探索

研究体制（組織）としては、「医薬研究所」が主体となり、スピードと効率性を持った研究開発を行っております。研究開発部門は現在、主に医薬品の非臨床試験を担当する「製剤開発室、生物評価室」と、臨床試験を担当する「臨床開発室」で構成されております（平成22年12月31日現在）。「製剤開発室、生物評価室」は、非臨床試験及び品質試験に関わる承認申請用データの取得、申請用資料の作成を課題として薬効薬理評価、安全性評価、動態評価、規格・試験方法、安定性試験、製剤化に取り組んでおります。「臨床開発室」は臨床試験に関わる申請データの取得、申請資料の作成を課題として臨床試験の計画立案、実施、統計解析、報告書作成に取り組んでおります。

平成17年には外用抗真菌剤であるルリコンを、続いて平成19年には更年期障害治療薬であるディビゲルを、それぞれ新薬として上市することができました。また、現在開発中のテーマについても、それぞれの開発のステージアップを推し進めております。当連結会計年度における研究開発費の金額は、398百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、その作成には経営者の判断に基づく会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。この判断及び見積りに関しては過去の実績等を勘案し合理的に判断しております。しかしながら、実際の結果は、見積り特有の不確実性が伴うことから、これら見積りと異なる可能性があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

①たな卸資産

商品、製品、仕掛品及び原材料は、主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しており、貯蔵品については、主として最終仕入原価法を採用しております。また、販売可能性の低い長期滞留品については、必要な評価減並びに廃棄処分等を行っております。

②固定資産

当社グループでは、有形固定資産の簿価について、それが回収できなくなる可能性を示す兆候がある場合には、減損の有無を判定しております。資産グループの回収可能価額は、事業用資産については将来キャッシュ・フローを基にした使用価値により、遊休資産及び処分予定の資産については売却予定額を基にした正味売却価額によりそれぞれ測定しております。経営者は将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の見積りは合理的であると考えておりますが、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって見積りが変更されることにより、将来キャッシュ・フローや回収可能価額が減少し、減損損失が発生する可能性があります。

③有価証券

当社グループでは、その他有価証券のうち、取得価額に比べ時価又は実質価額が著しく下落したもののについては、回復可能性があるとは判断される場合を除き、減損処理を行っております。時価のあるものについては、個々の銘柄の時価が取得原価に比較して50%を超えて下落したもののについてはすべて、30%を超えて下落したもののについては時価の推移及び財政状態等の検討により回収可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

④繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の貸借対照表への計上にあたって、繰延税金資産総額から評価性引当額を減額し、回収可能額の範囲内に調整しております。評価性引当額の必要性の検討にあたっては、中期経

営計画に基づいた将来課税所得や将来減算一時差異のスケジューリングの結果により判断することで、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上しております。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産の調整により、当該判断を行った期間に利益を計上しております。

なお、当社及び一部の国内子会社は、連結納税制度を適用しているため、繰延税金資産の回収可能性の判断については、連結納税グループ全体の課税所得の見積りにより判断しております。

⑤ポイント引当金

ポイント制度における将来のポイント使用による売上値引及び記念品費用の支出に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額を見積り適正な引当金を計上しております。

⑥退職給付費用及び債務

当社及び国内連結子会社は、退職給付制度として、確定給付型の制度であるキャッシュバランスプラン、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型制度を設けております。従業員の退職給付費用及び債務は、割引率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率などを含む前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件は年に一度見直しております。割引率と期待運用収益率は、退職給付費用及び債務を決定する上で、2つの重要な前提条件です。割引率は長期国債の期末時点の市場利回りに基づき、期待運用収益率については年金資産の過去の運用実績等に基づき決定しております。経営者は、これらの前提条件は適切であると考えていますが、実際の結果との差異や前提条件の変更が、将来の退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は165,253百万円（前年同期比1.8%増）となりました。これを事業の種類別セグメントごと（セグメント間取引を除く）に見ると、化粧品事業で139,660百万円（前年同期比2.5%増）、ファッション事業で13,453百万円（前年同期比4.8%減）、医薬品事業で6,936百万円（前年同期比2.8%増）、不動産事業で3,102百万円（前年同期比3.5%減）、その他の事業で2,101百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

②売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度より2,443百万円増加し、131,932百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より121百万円減少し、119,661百万円（前年同期比0.1%減）となりました。当社グループで積極的に取り組んでおります業務効率化によるコスト削減活動等によるものです。

④営業利益

営業利益は、前連結会計年度より2,564百万円増加し、12,270百万円（前年同期比26.4%増）となりました。前述の売上高の増加に伴う売上総利益の増加、販売費及び一般管理費の減少が主な要因です。

⑤経常利益

経常利益は、前連結会計年度より1,875百万円増加し、12,247百万円（前年同期比18.1%増）となりました。前連結会計年度では為替差益を226百万円計上したのに対して、当連結会計年度では為替差損410百万円の計上に転じたことが主な要因です。

⑥当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度より3,027百万円増加し、7,086百万円（前年同期比74.6%増）となりました。これは主に、在外子会社の清算に伴う為替換算調整勘定取崩益661百万円の計上等により特別利益が増加したことに加え、特別損失の減少並びに特定同族会社の留保金課税の適用除外等によるものであります。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力事業である化粧品業界は、国内市場はほぼ成熟した飽和状況にあります。経済産業省の出荷統計によれば、基礎化粧品等を中心に4月以降の国内化粧品出荷実績が前年同月を6ヶ月連続で上回るといった明るい兆しが見えてはいるものの、仕上用化粧品（いわゆるメイクアップ化粧品）が依然として低迷している等、平成20年後半に起きた世界的金融危機前の水準に回復するには至っておらず、回復基調は限定的であります。海外市場では、化粧品市場規模・GDP成長率・化粧品人口（15-69歳女性人口）などの観点で大きな伸長が期待される中国、並びに人口集中型の都市が多く存在するとともに大手の寡占度が低く新規参入しやすいロシアが重要な市場と認識しております。

こうした市場環境認識のもと、当社グループでは、安定した収益・成長性を確保するべく、主要ブランドのポーラ、オルビスを中心に国内事業の収益基盤強化及び海外成長の本格化に向けた取り組みを実施しております。化粧品業界各社においても、海外への展開拡大を積極的に進めていることから、今後は競争が一層激しくなることが予想されますが、業績拡大に向けて戦略的な投資判断を実行していく予定です。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資本の財源及び資金の流動性の方針

当社グループは、運転資金及び設備資金については、内部資金並びに借入金を充当しております。また、外部借入による資金調達については、当連結会計年度末の有利子負債合計額は3,053百万円と前連結会計年度末に比べ7,654百万円減少しておりますが、これは主に、銀行借入返済8,500百万円による短期借入金の減少によるものであります。また、当連結会計年度におきまして、上場に伴う公募による自己株式の処分により、6,775百万円の資金調達を行いました。なお、当連結会計年度よりキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、子会社における資金業務を当社に集中させることにより、当社グループ全体の資金効率化を図っております。

事業資金と余裕資金については、当連結会計年度より資金運用管理規程及び資金運用管理基準をもとに適正な運用管理を開始しており、事業資金については、資金の支払時期に合わせて短期の運用を行い、余裕資金については、安全性及び流動性を確保しながら国債、事業債を中心に長期の運用を行っております。

②資産、負債及び純資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,862百万円増加し、187,771百万円（前年同期比3.2%増）となりました。主な増加項目は、コマーシャル・ペーパー、譲渡性預金の購入による有価証券の増加1,184百万円及び投資有価証券の増加15,514百万円であり、主な減少項目は、現金及び預金の減少7,454百万円、繰越欠損金の解消に伴う短期繰延税金資産の減少2,132百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6,352百万円減少し、34,667百万円（前年同期比15.5%減）となりました。主な減少項目は、銀行借入返済等による短期借入金の減少8,246百万円であり、主な増加項目は、課税所得増加に伴う未払法人税等の増加551百万円、未払消費税等の増加によるその他流動負債の増加381百万円、新規出店に伴うリース債務の増加225百万円及び長期リース債務の増加365百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12,214百万円増加し、153,104百万円（前年同期比8.7%増）となりました。主な増加項目は、当期純利益の計上7,086百万円、自己株式の処分による自己株式の減少4,398百万円及び資本剰余金の増加2,376百万円、一方で減少項目は、配当金の支払1,025百万円であります。

③ キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ25,310百万円減少し、43,507百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,906百万円の収入（前年同期比42.9%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益12,030百万円、減価償却費5,019百万円、たな卸資産の減少額1,454百万円による資金の増加、地方税の納付等による法人税等の支払額1,049百万円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、40,367百万円の支出（前年同期比822.7%増）となりました。主な要因は、資金運用計画に沿った余裕資金の運用開始に伴う有価証券の取得による支出34,857百万円、投資有価証券の取得による支出23,484百万円による資金の減少、有価証券の売却及び償還による収入22,146百万円による資金の増加であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,789百万円の支出（前年同期比147.8%増）となりました。主な要因は、銀行借入返済等による短期借入金の減少額8,232百万円、配当金の支払額1,025百万円による資金の減少、当社株式の東京証券取引所上場に伴う自己株式の処分による収入6,775百万円による資金の増加であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	76.0	77.4	81.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	49.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.9	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	114.7	128.5	173.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 平成20年12月期及び平成21年12月期の株式時価総額は、市場価額がないため計算しておりません。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループでは、全体で6,245百万円の設備投資を実施いたしました。化粧品事業については、製品製造工程の合理化、製品多様化に対応した需給対応機能の強化、新製品対応及び新規出店等に伴う投資を中心に3,716百万円の設備投資を行いました。また、医薬品事業につきましては、製造設備の更新等のため183百万円の設備投資を行いました。さらに、不動産事業につきましては、当社グループが保有するビル等の運営維持、大倉山マンションや大阪ビル建て替え等の再開発事業のため2,249百万円の設備投資を行いました。

なお、化粧品事業において、遊休状態である旧横浜研究所の取壊し並びに有効活用が決定しており、固定資産臨時償却費として341百万円計上しております。また、設備投資に関する所要資金につきましては、自己資金を充当しております。

設備投資額の事業の種類別セグメントごとの内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)

化粧品事業	3,716
ファッション事業	88
医薬品事業	183
不動産事業	2,249
その他の事業	22
計	6,260
消去又は全社	△15
連結	6,245

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	共通	本社機能	57	0	-	-	63	121	69
五反田第二ビル (東京都品川区)	共通	管理機能	-	-	-	-	0	0	7

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ポーラ	本社 (東京都品川区)	化粧品事業 ファッション事業	本社機能	610	0	356 (2,513)	-	113	1,080	349
(株)ポーラ	流通センター (静岡県袋井市)	化粧品事業 ファッション事業	流通設備	120	48	-	-	30	199	4
(株)ポーラ	ポーラ銀座ビル (東京都中央区)	化粧品事業 ファッション事業	流通設備	2,910	-	69 (410)	-	135	3,115	3
(株)ポーラ	ポーラザビューティ 店舗(国内各地)	化粧品事業	化粧品等 販売店舗	-	-	-	895	7	902	8
オルビス (株)	オルビスザ ショップ店舗(国内各地)	化粧品事業	化粧品等 販売店舗	54	-	-	329	2	385	614
ポーラ化成工業(株)	袋井工場 (静岡県袋井市)	化粧品事業	生産設備	1,324	618	889 (207,618)	38	149	3,019	253
ポーラ化成工業(株)	静岡工場 (静岡県静岡市駿河区)	化粧品事業	生産設備	756	454	730 (44,953)	21	138	2,100	214
ポーラ化成工業(株)	横浜研究所 (旧中央研究所) (神奈川県横浜市戸塚区)	化粧品事業	研究設備	2,166	16	411 (42,212)	-	244	2,839	178
(株)科薬	所沢工場 (埼玉県所沢市)	医薬品事業	生産設備	457	110	500 (8,928)	-	99	1,167	26
(株)科薬	埼玉工場 (埼玉県ふじみ野市)	医薬品事業	生産設備	229	57	31 (9,901)	-	22	340	36
(株)ピーオーリアル エステート	本社 (東京都品川区)	不動産事業	本社機能	604	3	2,415 (1,097)	-	2	3,027	8
(株)ピーオーリアル エステート	五反田第三ビル (東京都品川区)	不動産事業	賃貸物件	1,109	13	3,035 (1,840)	-	0	4,159	-
(株)ピーオーリアル エステート	青山ビル (東京都港区)	不動産事業	賃貸物件	688	-	1,479 (1,950)	-	1	2,169	-
(株)ピーオーリアル エステート	渋谷ビル (東京都渋谷区)	不動産事業	賃貸物件	582	5	2,691 (1,335)	-	3	3,282	-
(株)ピーオーリアル エステート	名古屋ビル (愛知県名古屋市中区)	不動産事業	賃貸物件	680	37	429 (1,267)	-	3	1,151	-

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ピーオーリアルエステート	高輪ビル (東京都港区)	不動産事業	賃貸物件	266	2	1,398 (537)	-	1	1,668	-
(株)ピーオーリアルエステート	大倉山マンション (神奈川県横浜市港北区)	不動産事業	賃貸物件	2,037	-	137 (5,778)	-	-	2,174	-
(株)ピーオーリアルエステート	大阪ビル (大阪府大阪市中央区)	不動産事業	賃貸物件	606	-	20 (250)	-	8	635	-
(株)ピーオーメディアサービス	埼玉工場 (埼玉県入間郡三芳町)	その他事業	生産設備	179	27	-	-	2	209	33

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 ポーラ化成工業(株) 横浜研究所については、平成22年4月1日をもって、中央研究所から横浜研究所に改称しております。
6 (株)ピーオーリアルエステート 大倉山マンションの土地については、(株)ポーラが所有しております。
7 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	従業員数 (名)
オルビス(株)	本社 (東京都品川区)	化粧品事業 ファッション事業	本社機能	108	427

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
P O L A U . S . A . I n c .	本社 (アメリカカリフォルニア州)	化粧品事業	本社機能	9	6	6 (1,728)	-	-	21	12

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)ポーラ	ポーラ ザ ビューティ 店舗 (注2)	化粧品事業	化粧品等 販売店舗 設備のリ ニューアル	1,280	(注3)	自 己 資 金 (注 3)	平成23年1 月	平成25年12 月	(注4)
オルビス(株)	オルビスザ ショップ店 舗 (注2)	化粧品事業	化粧品等 販売店舗 設備の新 設、リ ニ ューアル	821	(注3)	自 己 資 金 (注 3)	平成23年1 月	平成25年12 月	(注4)
ポーラ化成 工業(株)	静岡工場 (静岡県静 岡市駿河 区)及び袋 井工場(静 岡県袋井 市)並びに 横浜研究所 (神奈川県 横浜市戸 塚区)	化粧品事業	設備老朽 化に伴う 更新投資	5,850	840	自 己 資 金	平成20年1 月	平成25年12 月	(注4)
ポーラ化成 工業(株)	静岡工場 (静岡県静 岡市駿河 区)及び袋 井工場(静 岡県袋井 市)	化粧品事業	新製品容 器金型代	1,120	—	自 己 資 金	平成23年1 月	平成25年12 月	(注4)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 所在地については、契約先との交渉などにより変更する可能性もあることから、具体的な記載は省略しております。
3 ファイナンス・リースを採用しており、リース期間4年の所有権移転外ファイナンス・リース契約となっております。なお、既支払額については、契約ごとに異なるため記載を省略しております。
4 完成後の増加能力については、計数的把握が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,284,039	57,284,039	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社の 標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	57,284,039	57,284,039	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月29日 (設立時)	161,592,283	161,592,283	10,000	10,000	—	—
平成18年12月1日 (注) 1	4	161,592,287	—	10,000	—	—
平成18年12月21日 (注) 2	9	161,592,296	—	10,000	—	—
平成22年5月26日 (注) 3	△104,308,257	57,284,039	—	10,000	—	—

- (注) 1 子会社4社(株式会社ポーラ、オルビス株式会社、株式会社p d c及びポーラ化成工業株式会社)との間で実施した、当社を承継会社とした会社分割時に4株を発行し、前4社に対し各1株を割り当てております。
- 2 当社の設立にあたり、平成18年9月29日を設立日として実施された共同株式移転によって当社普通株式の1株に満たない端数の合計数9株が発生しております。会社法第234条により同端数株式の当社への任意売却許可を申請し、同年12月21日の発行済株式総数の更正登記完了時に同9株を発行済株式総数に加えております。その後、平成19年3月8日に同申請の許可が得られたため、同年4月10日に当社が自己株式として同9株を取得しております。
- 3 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	－	22	26	456	37	7	18,400	18,948	－
所有株式数 （単元）	－	26,964	3,123	212,207	23,797	29	306,707	572,827	1,339
所有株式数 の割合 （％）	－	4.71	0.55	37.05	4.15	0.01	53.53	100.00	－

(注) 自己株式2,000,000株は、「個人その他」に20,000単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人ポーラ美術振興財団	東京都品川区西五反田二丁目2番3号	19,654,236	34.31
鈴木 郷史	東京都目黒区	12,788,731	22.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,245,300	2.17
ポーラ・オルビスグループ従業員持株会	東京都中央区銀座一丁目7番7号	1,239,914	2.16
中村 直子	東京都目黒区	1,192,708	2.08
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシュ クライアンツ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	590,200	1.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	573,400	1.00
鈴木 勝二	静岡県静岡市葵区	527,920	0.92
バークレイズ キャピタル セキュリティーズ ロンドン ケイマン クライアンツ (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー21階)	429,900	0.75
中村 宏美	東京都世田谷区	250,538	0.44
計	—	38,492,847	67.20

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,000,000株(3.49%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,282,700	552,827	—
単元未満株式	普通株式 1,339	—	1 単元(100株)に満たない株式
発行済株式総数	57,284,039	—	—
総株主の議決権	—	552,827	—

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ポーラ・オルビス ホールディングス	東京都品川区西五反田 二丁目2番3号	2,000,000	—	2,000,000	3.49
計	—	2,000,000	—	2,000,000	3.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	4,000,000	6,775	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	104,308,257	115,151	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,000,000	—	2,000,000	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、利益配分については、株主の皆さまへ安定的な配当を継続的に実現することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、次期（第6期事業年度）より、中間配当及び期末配当により年2回実施することを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、当社定款及び会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続維持の基本方針に基づき、年1回の期末配当において、1株につき普通配当40.00円としております。また、内部留保金の使途につきましては、経営体質強化と将来の事業展開投資に投資していくこととしております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年3月30日定時株主総会	2,211	40.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	—	—	—	—	1,805
最低(円)	—	—	—	—	1,666

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成22年12月10日から東京証券取引所市場第一部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	—	—	—	—	—	1,805
最低(円)	—	—	—	—	—	1,666

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成22年12月10日から東京証券取引所市場第一部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	—	鈴木 郷史	昭和29年3月18日生	昭和54年4月 昭和61年5月 平成8年2月 平成8年6月 平成12年1月 平成12年5月 平成12年12月 平成13年4月 平成16年4月 平成18年9月 平成18年12月 平成22年4月	株式会社本田技術研究所 入社 株式会社ポーラ化粧品本舗 (現 株式会社ポーラ) 入社 同社 総合調整室長 同社 取締役 ポーラ化成工業株式会社 取締役 同社 代表取締役社長 株式会社ポーラ化粧品本舗 (現 株式会社ポーラ) 代表取締役社長 株式会社ポーラ不動産 取締役 同社 代表取締役社長 財団法人ポーラ美術振興財団 (現 公益財団法人ポーラ美術 振興財団) 理事長 (現任) 有限会社忍総業 取締役 有限会社ポーラ興産 代表取締 役社長 有限会社忍総業 代表取締役社 長 当社 代表取締役社長 (現任) 株式会社ピーオーリアルエステ ート 取締役 株式会社ポーラ 代表取締役会 長 (現任)	注2	12,788,731
常務取締役	法務総 務・人事 情報担当	三浦 卓士	昭和37年2月27日生	昭和59年4月 平成6年3月 平成14年1月 平成17年3月 平成18年12月 平成19年1月 平成20年1月 平成21年1月	株式会社ポーラ化粧品本舗 (現 株式会社ポーラ) 入社 同社 秘書室長 同社 執行役員 企業法務室長 同社 取締役 株式会社ピーオーリアルエステ ート 代表取締役社長 当社 執行役員 法務室長 当社 取締役 法務室長 当社 常務取締役 (現任)	注2	38,427

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	広報・IR・CSR・文化研究所担当	藤井 彰	昭和32年3月9日生	昭和54年4月 平成12年9月 平成16年1月 平成17年4月 平成19年1月 平成20年1月 平成20年3月 平成20年7月 平成22年12月 平成23年1月	株式会社ポーラ化粧品本舗 (現 株式会社ポーラ) 入社 同社 多様化企画広報部長 株式会社大阪ポーラ 代表取締役社長 株式会社ポーラ化粧品本舗 (現 株式会社ポーラ) 執行役員 同社 取締役 カタログ事業部長 株式会社ポーラ 取締役 広報部長 当社 取締役 当社 取締役 グループ広報室長 株式会社ポーラ 取締役 (現任) 当社 取締役 広報・IR室長 当社 取締役 (現任)	注2	24,171
取締役	総合企画・財務担当	久米 直喜	昭和36年6月9日生	昭和59年4月 平成16年10月 平成17年4月 平成19年1月 平成19年3月 平成20年1月 平成20年2月 平成20年7月	株式会社ポーラ化粧品本舗 (現 株式会社ポーラ) 入社 同社 経理部長 同社 執行役員 グループ組織戦略室長 同社 取締役 当社 執行役員 総合企画室長兼グループ組織戦略室長 株式会社オルラヌジャポン監査役 (現任) 当社 取締役 総合企画室長兼グループ組織戦略室長 株式会社ACRO監査役 (現任) 当社 取締役 (現任)	注2	24,171
取締役	—	鈴木 弘樹	昭和28年1月29日生	昭和52年4月 平成16年1月 平成17年4月 平成19年1月 平成21年1月 平成21年3月 平成22年4月	株式会社ポーラ化粧品本舗 (現 株式会社ポーラ) 入社 株式会社名古屋ポーラ 代表取締役社長 株式会社ポーラ化粧品本舗 (現 株式会社ポーラ) 執行役員 同社 取締役 訪販事業本部長 同社 常務取締役 当社 取締役 (現任) 株式会社ポーラ 代表取締役社長 (現任)	注2	38,427
取締役	—	岩崎 泰夫	昭和26年11月2日生	昭和49年4月 平成10年5月 平成17年3月 平成19年1月 平成21年1月 平成21年3月	ポーラ化成工業株式会社 入社 同社 生産技術研究所長 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 代表取締役社長 (現任) 当社 取締役 (現任)	注2	48,427

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	高谷 成夫	昭和39年6月28日生	昭和63年4月 平成4年4月 平成16年3月 平成18年7月 平成19年1月 平成21年3月	株式会社ポーラ化粧品本舗 (現 株式会社ポーラ) 入社 同社 事業開発室 オルビス株式会社 代表取締役社長 (現任) ORBIS KOREA Inc. 取締役 (現任) 台湾奥蜜思股份有限公司 代表 取締役 (現任) 当社 執行役員 当社 取締役 (現任)	注2	6,635
監査役 (常勤)	—	杉本 修	昭和24年12月10日生	昭和47年4月 平成6年3月 平成10年2月 平成13年3月 平成19年1月 平成20年1月 平成21年3月	ポーラ化成工業株式会社 入社 株式会社ポーラ化粧品本舗 (現 株式会社ポーラ) 宣伝 部長 同社 人事部長 同社 取締役 ポーラ化成工業株式会社 取締 役 株式会社ポーラ化粧品本舗 (現 株式会社ポーラ) 常務 取締役 当社 常務取締役 人事・情報 管理室長 株式会社ポーラ 取締役 当社 常勤監査役 (現任) ポーラ化成工業株式会社 監査 役 (現任)	注3	38,427
監査役	—	佐藤 明夫	昭和41年2月4日生	平成9年4月 平成15年3月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年3月 平成20年12月	弁護士登録 (第二東京弁護士 会) 三井安田法律事務所 入所 佐藤総合法律事務所 開設 駿河台大学大学院法務研究科 (法科大学院) 兼任講師 (現任) 株式会社アミューズ 社外監査 役 (現任) GMOホスティング&セキュリ ティ株式会社 社外監査役 (現任) 株式会社インフォテリア 社外監査役 (現任) 当社 社外監査役 (現任) GMOペイメントゲートウェイ 株式会社 社外取締役 (現任)	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	—	中村 元彦	昭和40年12月21日生	平成2年10月 平成6年8月 平成15年8月 平成15年10月 平成19年6月 平成19年7月 平成20年10月 平成22年7月	太田昭和監査法人（現：新日本有限責任監査法人）入所 公認会計士登録 中村公認会計士事務所 開設 税理士登録 高千穂電気株式会社（現：エレマテック株式会社） 独立委員会委員（現任） 税理士法人舞 社員（現任） 当社 社外監査役（現任） 日本公認会計士協会 理事（現任）	注3	—
計							13,007,416

- (注) 1 監査役 佐藤明夫および中村元彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成22年10月15日開催の臨時株主総会の終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 平成22年10月15日開催の臨時株主総会の終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 当社グループのコーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方

当社グループは、「世界中の人々に笑顔と感動をお届けしたい」というグループ理念のもと、「個性・特徴を持ったブランドを複数保有し、それぞれの事業が成長することでグループ全体の企業価値向上を図っていく」というマルチブランド戦略を展開しております。基本的に各事業会社は自主自立経営を志向し、持株会社である当社は各事業会社の経営に対する牽制機能を持つことで、当社グループ全体の経営の健全性確保と効率性向上により株主価値向上に努めております。

併せて、当社グループは、コンプライアンスをC S R活動に組み込み、これを重視します。当社グループが社会の良き市民として、株主や取引先など様々なステークホルダーとの関係を深め、企業責任を果たし、信頼関係を構築することで、グループの永続的発展を実現していきます。

また、当社グループは法令遵守、環境保全、株主との関係等について規定した「ポーラ・オルビスグループ行動綱領」（以下、「行動綱領」といいます。）を策定し、全役員及び従業員がこの行動綱領を遵守することを宣誓しております。

当社が支配株主との取引を検討する場合、前記行動綱領の指針に則り、少数株主である投資家の利益を損なうことのないよう、取引の必要性・適正価格等について取締役会において十分に審議した上で意思決定を行うこととしております。

② コーポレート・ガバナンスの体制

イ コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であり、取締役会の議長は代表取締役社長が、監査役会の議長は常勤監査役が務めております。また、毎月定例でグループ戦略会議（経営会議）を開催しており、経営及び執行体制の概要は以下のとおりです。

a. 取締役会・執行体制

取締役会は、取締役7名で構成され、グループの業績向上に対する責任を負うとともに、子会社の監督と重要事項に関するグループの意思決定を機動的に実行できる体制を採っており、これらに必要な権限を行使しております。また、各監査役も取締役会に出席し、忌憚のない意見を述べております。

取締役会は毎月1回以上開催しており、当事業年度は31回開催（臨時取締役会を含む）し、取締役の出席率は100%となっております。取締役会では、法令・定款に定められた事項の他に、月度予算と実績の差異分析結果など、経営の重要項目に関する決議・報告を行っており、各取締役及び各監査役が意見を述べて議論するなど、ガバナンス保持に寄与しています。

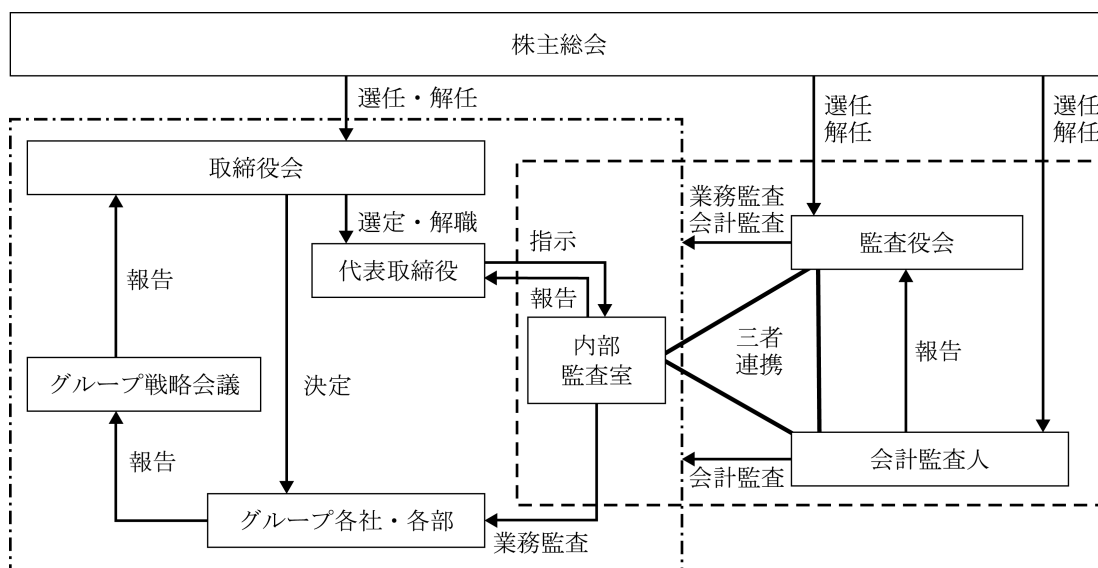
b. グループ戦略会議

当社グループ全体の利益と発展をもたらすことを目的として、グループ戦略会議を開催しております。グループ戦略会議は、当社の全取締役、全監査役に加え、当社取締役会の決議によって構成員として選任された子会社社長・取締役等により構成され、当社及び子会社の重要事項について各社より報告を受け、その内容について審議を行っております。

ロ 当該体制を採用する理由

当社は、複数の化粧品ブランドを保有する事業会社等を傘下に配する純粋持株会社として、上記の体制により業務執行責任を明確にしております。グループ戦略会議において経営戦略や課題を審議し、取締役会による意思決定及び業務執行に対する監督と、監査役会による監査機能を発揮する基本体制でガバナンスの強化向上を図っており、現体制を今後も継続してガバナンス向上にむけた取り組みを実践していくことが適当と判断しております。

ハ 当社のコーポレート・ガバナンス体制



ニ 内部統制システムの整備の状況

内部統制については、基本的には企業の4つの目的（業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全）の達成のために、企業内の全ての者によって遂行されるプロセスである（企業会計審議会「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」）と認識しております。当社取締役会にて決議した内部統制の整備に関する方針は以下のとおりです。

a. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会規程に従い、取締役会は月1回以上開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

職務権限規程、業務分掌規程に基づき、職務の執行を行い、これらの規程及びグループ戦略会議規程、関係会社管理規程、予算管理規程、中期経営計画管理規程等に基づき、適切な審議、決定、報告手続を行います。更に、内部統制に関する重要課題については取締役会にて適切に審議、決定を行います。コンプライアンス、リスク管理、CSRに関する重要課題についてはグループCSR委員会（委員長（CSR担当役員）、委員（当社グループの役員並びに当社グループ外の有識者）及び事務局から構成）にて、適切に審議を行い、職務権限規程に基づき決定手続を行っております。

b. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に基づき、取締役の職務執行に係る取締役会議事録、各種会議審議録等の情報を文書又は電磁的媒体（以下、「文書等」という）に記録し、適切に保存します。取締役、監査役から、これらの文書等の閲覧請求があった場合は、直ちにこれに対応しております。

c. 損失危険管理に関する規程その他の体制

取締役会直下にグループCSR委員会を設置し、戦略上・業務上等企業活動に関するリスクをグループ横断的に統括しております。

各部門はリスクマネジメント規程に従い、事業上のリスク管理を適切に行い、緊急事態が発生した場合は、クライシスコントロール規程に従い、対策本部を組織し直ちにこれに対応しております。

d. コンプライアンス体制整備に関する措置

取締役会直下にグループCSR委員会を設置し、コンプライアンス体制をグループ横断的に統括しております。更に、グループ企業においても、その企業規模に応じ、CSR事務局又はCSR推進責任者を設置し、当該企業におけるコンプライアンス体制を推進しております。併せて、グループ全社役員、従業員にCSRハンドブックを配布し、この周知を図るとともに、行動綱領を遵守する旨の誓約書を全役員、従業員から提出させます。また、適宜コンプライアンス知識、意識の向上を図るとともに、役員、従業員からの情報提供を促すため、グループ全体としてヘルプラインを設置しております。

e. グループ企業内の業務適正確保の体制整備に関する措置

グループ戦略会議規程、関係会社管理規程、予算管理規程、中期経営計画管理規程等に基づき、グループ企業の重要課題、予算、中期計画については、グループ戦略会議での事前審議及び当社取締役会で事前承認又は報告を得ることとしております。また、これらについて漏れがないよう、グループ戦略会議で各社に徹底を図るようにしております。更に、上記a. からd. の体制をグループ企業内においても浸透させていくべく、グループ企業間の連携をより密にしていきます。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、適切な部門を事務局として定め監査役を補助します。また、内部監査部門、会計監査人とも連携を強化することにより、監査業務を補完し合える体制を構築しております。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには当該事実に関する事項を速やかに報告することになっております。取締役及び使用人は、監査役から業務及び財産の状況に関する報告を求められた場合には、速やかに報告しなければなりません。監査役は、取締役会その他重要な会議に積極的に出席し、取締役及び使用人から業務及び財産の状況について、報告を受けるよう努めております。また、内部監査部門は、内部監査結果を適宜監査役に報告しております。

h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会規程に基づき、監査役会を月1回以上開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は、取締役会その他重要な会議に積極的に出席し、業務及び財産の状況等について、情報収集に努めております。また、内部監査部門との連携を密にし、実効ある監査が行われるよう留意しております。監査役は、代表取締役、取締役、会計監査人と、定期又は必要に応じて、意見交換を行っております。

i. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力に対しては、行動綱領にて宣言するとおり「断固として対決する」姿勢を固持し、ヘルプラインを設けるとともに、グループにおいて「特殊暴力防止対策連合会」「特殊暴力防止対策協議会」へ加盟する等、地元警察との連携、外部情報の収集を図り、積極的に研修会に参加し、反社会的勢力の徹底排除を図っております。また、併せて対応マニュアルの整備及びその周知を推進しております。

また、財務報告に係る内部統制の基本方針は以下のとおりであります。

- a. 一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠し財務報告を作成し、適時に開示することにより、情報開示の透明性、公平性を確保します。
- b. 財務報告を主管する部門を重視し、その会計・財務に関する専門性を向上させるため、適切な人員配置を行い、適切な教育を実施します。
- c. 全ての取締役及び従業員は、財務報告に関わる内部統制の果たす重要性を強く認識するとともに、自らの権限と責任の範囲において、内部統制の基本的要素である次の事項の適切な整備及び運用に努めます。
 - ・統制環境
 - ・リスクの評価と対応
 - ・統制活動
 - ・情報と伝達
 - ・モニタリング
 - ・ITへの対応
- d. 監査役は、独立の立場から、財務報告の適正性と、その内部統制の整備及び運用状況を監視、検証します。

ホ リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、事業を取り巻く様々なリスクの防止及び損失の最小化を図り、継続・安定的発展を確保することを目的としたリスクマネジメント規程を制定しています。平時のリスクマネジメントについては、グループ各社の取締役会において、基本方針、年度計画、予算措置、ワーキンググループの組成指示、進捗管理、改善策の策定及びフォロー等を、協議・決定しています。

一方、経営に及ぼす影響度が重大で、かつ緊急対応を必要とするリスク（クライシス）が発生した場合の基本事項として、クライシスコントロール規程を制定しています。グループ各社の全役員及び従業員は、クライシスコントロールが経営上、企業運営上の重要課題であると認識し、業務を遂行することが義務付けられています。

ヘ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役との間で、会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める限度額の範囲内としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務遂行上、善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査及び監査役監査の体制・概要と会計監査人との連携概要

ア 内部監査

当社は、内部監査部門として、内部監査室（平成22年12月31日現在8名）を設置しております。内部監査室は、代表取締役社長直轄の組織として他の業務執行ラインから分離され、独立かつ客観的な立場から、当社及びグループ各社の健全かつ適切な業務運営に資するために実効性の高い内部監査の実施に努めています。具体的には、各社・各部門への実地監査を通じて、主として業務上発生する可能性のある事柄（リスク）に対する備えが十分にできているかについて評価し、改善のための助言を行っているほか、会計監査人による会計監査と連携を図り、監査の効率的な実施に努めております。

バ 監査役監査・監査役会

当社は、常勤監査役1名と会社法第2条第16号に定める独立した非常勤の社外監査役2名で監査役会を構成しております。社外監査役である佐藤明夫氏は弁護士として、また、中村元彦氏は公認会計士・税理士として、法務又は会計・財務・税務全般に関する諸問題に対しそれぞれ専門家として相当程度の知見を有しております。

監査役会は毎月1回以上開催しており、当事業年度は14回開催（臨時監査役会を含む）し、常勤監査役の出席率は100%、社外監査役の出席率は各々92.8%となっております。監査役監査の具体的内容としては、株主総会や取締役会の他、グループ戦略会議など重要な会議への出席や、取締役・従業員・会計監査人からの報告收受などを行い、取締役の職務執行を監督しております。また、各監査役は、会計監査人（新日本有限責任監査法人）から、期首に監査方針及び監査重点項目等の説明を受け、原則四半期毎に定期的に定例会を開催して監査計画及び監査実施状況等の報告を受けるとともに、監査の実効性を高めるために監査役監査に係る資料提供や意見交換等の情報共有を適宜行っております。

ロ 内部監査及び監査役監査の相互連携の概要と三様監査の状況

各監査役は、内部監査部門（内部監査室）から原則月例で内部監査状況の報告を受けているほか、緊密に情報交換を行う等、相互連携を図っております。また当社では、内部監査及び監査役監査の相互連携に会計監査の連携を加えたいいわゆる三様監査にて監査の有効性と効率性の向上に努めており、監査内容の報告や経営課題に対する意見交換等を実施しております。

ハ 内部監査及び監査役監査と内部統制部門との関係の概要

当社の内部統制部門はCSR推進室が事務局となり、内部統制タスクフォースが実務を担当しております。タスクフォースメンバーは、当社の複数の部門及び一部の子会社の情報システム部門から選出されており、内部統制評価の独立性、客観性を確保して実施しております。内部統制評価の結果は、グループ戦略会議の構成員及び内部監査室長にて構成される内部統制委員会に報告される他、重要な事項については取締役会及び監査役会に報告されます。当社の内部監査部門（内部監査室長）及び全監査役は、この内部統制委員会の委員として、評価結果報告を受け、内部統制の不備および重要な欠陥の判断を専門的・第三者的な見地から審議するとともに、評価対象会社又は部門に対して、内部統制の不備等の是正を指示するなどし、当社の内部統制機能の向上に寄与しております。

④ 社外取締役及び社外監査役の状況

イ 社外監査役が当社のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割等

当社は、当社の意思決定及び業務執行の監視に対して、幅広い視野を持った有識者として第三者の立場から適時適切なアドバイスを得ることにより、ガバナンス力をより一層強化する機能・役割として社外監査役2名を選任しております。なお当社では、上記のとおり社外監査役2名を含む合計3名の監査役による監査体制の充実を図っており、取締役の職務執行に対する監視機能が整っていると判断しているため、社外取締役を選任しておりません。

ロ 社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の有無と独立性に関する考え方

当社の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、また社外監査役個人と当社との間で人的、資本的その他の利害関係を有しておらず、当社からの独立性は充分保持されていると判断しております。なお、当社の社外監査役2名はいずれも一般株主と実質的に利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定し、東京証券取引所に届出ております。

⑤ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	171	146	5	19	7
監査役 (社外監査役を除く。)	21	20	1	—	1
社外役員	13	13	—	—	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、当社設立に当たり作成した株式移転計画書により、取締役及び監査役それぞれの区分に報酬総額を定めております。取締役の報酬は、各人の役位及び業績への貢献度等を勘案して、上記報酬総額の範囲内で当社規定に基づき取締役会において決定しております。監査役の報酬は、各人の職務内容と責任等に応じて、上記報酬総額の範囲内で監査役会の協議により決定しております。

また、当社では役員退職慰労金制度を設けており、当社規定に基づき各取締役の在任中の事業年度毎に役員退職慰労引当金を計上しております。

⑥ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,722百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,607,000	1,144	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため
(株)静岡銀行	731,918	548	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため
(株)資生堂	100	0	同業他社の情報収集のため
(株)ファンケル	100	0	同業他社の情報収集のため
(株)コーセー	100	0	同業他社の情報収集のため

(注) (株)資生堂、(株)ファンケル、(株)コーセーは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、当社所有の非上場株式を除く5銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。なお、継続監査年数につきましては、3名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

所属する監査法人名 新日本有限責任監査法人

公認会計士の氏名等 指定有限責任社員 業務執行社員 岩渕信夫

指定有限責任社員 業務執行社員 山崎博行

指定有限責任社員 業務執行社員 村山 孝

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 21名

その他 24名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

⑧ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑩ 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨を、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	33	10	38	4
連結子会社	97	—	119	—
合計	131	10	157	4

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容につきましては、内部統制の整備・運用・評価等に係る助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成22年11月5日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な開示を行うため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人及び各種団体の主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,132	※2 34,678
受取手形及び売掛金	18,844	19,543
有価証券	30,984	32,169
商品及び製品	11,239	9,421
仕掛品	1,644	1,644
原材料及び貯蔵品	4,047	4,276
繰延税金資産	5,050	2,917
その他	2,174	2,653
貸倒引当金	△64	△74
流動資産合計	116,055	107,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,641	58,954
減価償却累計額	△42,188	△41,817
建物及び構築物（純額）	15,452	17,136
機械装置及び運搬具	12,543	11,972
減価償却累計額	△10,846	△10,527
機械装置及び運搬具（純額）	1,696	1,445
土地	22,314	22,296
リース資産	819	1,712
減価償却累計額	△118	△434
リース資産（純額）	700	1,278
建設仮勘定	1,149	302
その他	20,237	19,029
減価償却累計額	△10,659	△9,837
その他（純額）	9,578	9,191
有形固定資産合計	50,892	51,651
無形固定資産	4,539	4,140
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,024	17,538
長期貸付金	79	51
繰延税金資産	4,888	3,748
その他	3,742	3,563
貸倒引当金	△311	△151
投資その他の資産合計	10,422	24,750
固定資産合計	65,854	80,541
資産合計	181,909	187,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,285	3,549
短期借入金	10,000	1,753
リース債務	199	425
未払金	10,804	10,848
未払法人税等	566	1,118
賞与引当金	1,344	1,653
役員賞与引当金	14	41
返品調整引当金	90	90
ポイント引当金	1,520	1,700
事業整理損失引当金	39	32
その他	2,030	2,411
流動負債合計	29,896	23,623
固定負債		
リース債務	509	875
退職給付引当金	7,741	7,306
役員退職慰労引当金	287	325
環境対策引当金	—	132
その他	2,585	2,404
固定負債合計	11,123	11,044
負債合計	41,019	34,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	203,036	90,718
利益剰余金	48,685	54,746
自己株式	△121,293	△2,199
株主資本合計	140,429	153,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	257	210
為替換算調整勘定	29	△475
評価・換算差額等合計	287	△264
少数株主持分	173	103
純資産合計	140,890	153,104
負債純資産合計	181,909	187,771

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	162,332	165,253
売上原価	※ 1, ※ 2 32,843	※ 1, ※ 2 33,321
売上総利益	129,488	131,932
販売費及び一般管理費		
販売手数料	43,390	43,073
販売促進費	15,427	16,627
荷造運搬費	4,556	4,562
広告宣伝費	7,496	7,366
給料手当及び賞与	18,253	17,645
福利厚生費	2,689	2,764
退職給付費用	750	754
賞与引当金繰入額	1,149	1,428
ポイント引当金繰入額	1,520	1,701
減価償却費	2,833	2,912
のれん償却額	80	80
その他	21,635	20,745
販売費及び一般管理費合計	※ 2 119,782	※ 2 119,661
営業利益	9,706	12,270
営業外収益		
受取利息	311	380
受取配当金	38	40
為替差益	226	—
その他	338	308
営業外収益合計	914	729
営業外費用		
支払利息	120	103
持分法による投資損失	1	—
為替差損	—	410
租税公課	28	—
事務所移転費用	26	72
その他	72	164
営業外費用合計	249	752
経常利益	10,372	12,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 49	※3 538
投資有価証券売却益	37	—
事業整理損失引当金戻入額	15	—
為替換算調整勘定取崩益	—	661
その他	4	126
特別利益合計	105	1,327
特別損失		
固定資産除却損	※4 412	※4 235
固定資産圧縮損	—	※7 517
減損損失	※5 387	※5 172
投資有価証券評価損	848	—
事業整理損	※6 282	—
固定資産臨時償却費	—	※8 341
その他	90	277
特別損失合計	2,021	1,544
税金等調整前当期純利益	8,456	12,030
法人税、住民税及び事業税	1,538	1,757
法人税等調整額	2,945	3,281
法人税等合計	4,483	5,038
少数株主損失 (△)	△87	△94
当期純利益	4,059	7,086

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
前期末残高	203,036	203,036
当期変動額		
自己株式の処分	—	2,376
自己株式の消却	—	△114,695
当期変動額合計	—	△112,318
当期末残高	203,036	90,718
利益剰余金		
前期末残高	45,650	48,685
当期変動額		
剰余金の配当	△1,025	△1,025
連結範囲の変動	1	—
当期純利益	4,059	7,086
当期変動額合計	3,034	6,060
当期末残高	48,685	54,746
自己株式		
前期末残高	△121,293	△121,293
当期変動額		
自己株式の処分	—	4,398
自己株式の消却	—	114,695
当期変動額合計	—	119,093
当期末残高	△121,293	△2,199
株主資本合計		
前期末残高	137,394	140,429
当期変動額		
剰余金の配当	△1,025	△1,025
連結範囲の変動	1	—
当期純利益	4,059	7,086
自己株式の処分	—	6,775
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	3,034	12,836
当期末残高	140,429	153,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△250	257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	507	△46
当期変動額合計	507	△46
当期末残高	257	210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	167	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137	△504
当期変動額合計	△137	△504
当期末残高	29	△475
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△83	287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370	△551
当期変動額合計	370	△551
当期末残高	287	△264
少数株主持分		
前期末残高	253	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79	△70
当期変動額合計	△79	△70
当期末残高	173	103
純資産合計		
前期末残高	137,564	140,890
当期変動額		
剰余金の配当	△1,025	△1,025
連結範囲の変動	1	—
当期純利益	4,059	7,086
自己株式の処分	—	6,775
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	△621
当期変動額合計	3,325	12,214
当期末残高	140,890	153,104

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,456	12,030
減価償却費	4,912	5,019
減損損失	387	172
固定資産臨時償却費	61	341
のれん償却額	80	80
固定資産売却損益 (△は益)	△30	△20
固定資産除却損	412	235
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△33
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△295	△434
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	19	△6
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△576	689
投資有価証券評価損益 (△は益)	848	—
受取利息及び受取配当金	△350	△420
支払利息	120	103
為替差損益 (△は益)	△142	307
持分法による投資損益 (△は益)	1	—
為替換算調整勘定取崩益	—	△661
売上債権の増減額 (△は増加)	590	△734
たな卸資産の増減額 (△は増加)	314	1,454
仕入債務の増減額 (△は減少)	△319	289
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△178	481
その他の資産の増減額 (△は増加)	271	△97
その他の負債の増減額 (△は減少)	△450	△155
その他	7	38
小計	14,137	18,681
利息及び配当金の受取額	352	378
利息の支払額	△97	△103
法人税等の支払額	△1,810	△1,049
その他の支出	△50	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,530	17,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,454	△1,013
定期預金の払戻による収入	4,858	2,315
有価証券の取得による支出	△4	△34,857
有価証券の売却及び償還による収入	1,402	22,146
有形固定資産の取得による支出	△6,588	△4,095
有形固定資産の売却による収入	122	53
無形固定資産の取得による支出	△1,360	△1,191
投資有価証券の取得による支出	—	△23,484
投資有価証券の売却による収入	147	25
固定資産の除却による支出	△206	△104
長期前払費用の取得による支出	△281	△85
敷金及び保証金の差入による支出	△207	△318
敷金及び保証金の回収による収入	157	179
その他	38	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,374	△40,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△8,232
配当金の支払額	△1,025	△1,025
少数株主への配当金の支払額	—	△3
リース債務の返済による支出	△99	△303
自己株式の処分による収入	—	6,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,125	△2,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△60
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,014	△25,310
現金及び現金同等物の期首残高	61,803	68,817
現金及び現金同等物の期末残高	※1 68,817	※1 43,507

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 27社 主要な連結子会社の名称 株式会社ポーラ オルビス株式会社 ポーラ化成工業株式会社 株式会社ピーオーリアルエステート その他23社 (除外2社) 株式会社ポーラエイピー、株式会社ラゼルは当連結会計年度において清算終了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社数 1社 THAI POLA CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) THAI POLA CO., LTD. は清算中であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。	(1) 連結子会社数 26社 主要な連結子会社の名称 株式会社ポーラ オルビス株式会社 ポーラ化成工業株式会社 株式会社ピーオーリアルエステート その他22社 (新規1社) ORBIS CHINA HONG KONG LIMITEDは当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (除外2社) 株式会社玄宇、POLA KOREA, INC. は当連結会計年度において清算終了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社数 該当する会社はありません。 前連結会計年度まで非連結子会社であったTHAI POLA CO., LTD. は当連結会計年度において清算終了いたしました。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当する会社はありません。 (除外1社) 持分法適用関連会社でありましたミウ・コスメティックス株式会社は、当社が保有する株式を一部売却したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 THAI POLA CO., LTD. (持分法を適用しない理由) THAI POLA CO., LTD. は清算中であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当する会社はありません。 _____ (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 該当する会社はありません。 _____
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定してお ります。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合 等への出資持分（金融商品取引 法第2条第2項により有価証券 とみなされるもの）について は、組合契約に規定される決算 報告日に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分相当 額を純額で取り組む方法によっ ております。 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品、製品、仕掛品及び原材料は、 主として月別移動平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法）によ り算定しており、貯蔵品については、 主として最終仕入原価法を採用してお ります。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」（企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表分） を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であ ります。	① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 7年～15年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 (追加情報) 当社グループの機械装置の耐用年数については、平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ38百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ④ 返品調整引当金 たな卸資産の返品による損失に備えるため、過去の実績等を基礎とした損失見込額を計上しております。 ⑤ ポイント引当金 ポイント制度における将来の値引及び記念品費用の支出に備えるため、将来発生見込額に基づき計上しております。 ⑥ 事業整理損失引当金 事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 返品調整引当金 同左 ⑤ ポイント引当金 同左 ⑥ 事業整理損失引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(4) 連結財務諸表の作成の 基礎となった重要な外 貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算の基 準	⑦ 退職給付引当金 従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	⑦ 退職給付引当金 同左 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
	⑧ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	⑧ 役員退職慰労引当金 同左 ⑨ 環境対策引当金 P C B（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	① 消費税及び地方消費税の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却は、発生年度より実質的判断による年数の見積が可能なのはその見積年数で、その他については4年間の定額法により、償却しております。ただし、金額が僅少な場合には発生した連結会計年度の損益として処理しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益への影響は軽微であります。	—————
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。	—————

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(貯蔵品売却収入及び受託開発収入の会計処理について) 化粧品製造機械における貯蔵品売却収入や受託開発収入については、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更いたしました。また、貯蔵品売却収入に対応する費用を営業外費用から売上原価に、受託開発収入に対応する費用を販売費及び一般管理費から売上原価に計上することといたしました。 この変更は、前連結会計年度を開始年度とする3カ年中期計画において、技術ノウハウを活用した利益獲得を主要な経営戦略として位置付けたことを契機として、原価管理体制の見直しを行った結果、原価をより精緻に把握する体制が整ったことから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は79百万円、売上原価は44百万円増加した一方で、販売費及び一般管理費は17百万円減少したことにより、営業利益は52百万円増加いたしました。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(連結損益計算書) 1 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「租税公課」(前連結会計年度5百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。 2 前連結会計年度において独立掲記しておりました特別利益の「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。 3 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「事業整理損」(前連結会計年度63百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。 4 前連結会計年度において独立掲記しておりました特別損失の「固定資産臨時償却費」(当連結会計年度61百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」(前連結会計年度134百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。 2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「長期前払費用の取得による支出」(前連結会計年度△115百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。	(連結損益計算書) 1 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外費用の「租税公課」(当連結会計年度27百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。 2 前連結会計年度において独立掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」(当連結会計年度5百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。 3 前連結会計年度において独立掲記しておりました特別損失の「事業整理損」(当連結会計年度80百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。 4 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産臨時償却費」(前連結会計年度61百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度△0百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）0 百万円 	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																				
※1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額 返品調整引当金戻入額 197百万円 返品調整引当金繰入額 90百万円	※1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額 返品調整引当金戻入額 90百万円 返品調整引当金繰入額 90百万円																																																				
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 4,281百万円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 3,652百万円																																																				
※3 固定資産売却益は主に、土地の売却益44百万円、その他有形固定資産（工具、器具及び備品）の売却益3百万円によるものであります。	※3 固定資産売却益は主に、建物及び構築物の売却益300百万円、土地の売却益237百万円によるものであります。																																																				
※4 固定資産除却損は主に、建物及び構築物127百万円、その他有形固定資産（工具、器具及び備品）122百万円、無形固定資産（ソフトウェア）71百万円の除却並びに、事務所及び社員寮等の撤去費用66百万円によるものであります。	※4 固定資産除却損は主に、建物及び構築物68百万円、その他有形固定資産（工具、器具及び備品）29百万円の除却並びに、撤去及び解体工事費用104百万円によるものであります。																																																				
※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループ及び金額	※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループ及び金額																																																				
<table><tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>大阪府大阪市北区、宮城県仙台市青葉区、神奈川県横浜市港北区他</td><td>店舗</td><td>建物及び構築物、リース資産、その他有形固定資産、無形固定資産、その他投資</td><td>114</td></tr><tr><td>アメリカカリフォルニア州他</td><td>店舗 (海外)</td><td>建物及び構築物、その他有形固定資産、無形固定資産</td><td>38</td></tr><tr><td>神奈川県横浜市戸塚区他</td><td>事業所</td><td>建物及び構築物、その他有形固定資産、無形固定資産、その他投資</td><td>169</td></tr><tr><td>韓国ソウル市他</td><td>事業所 (海外)</td><td>建物及び構築物、その他有形固定資産、無形固定資産</td><td>65</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>387</td></tr></table>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	大阪府大阪市北区、宮城県仙台市青葉区、神奈川県横浜市港北区他	店舗	建物及び構築物、リース資産、その他有形固定資産、無形固定資産、その他投資	114	アメリカカリフォルニア州他	店舗 (海外)	建物及び構築物、その他有形固定資産、無形固定資産	38	神奈川県横浜市戸塚区他	事業所	建物及び構築物、その他有形固定資産、無形固定資産、その他投資	169	韓国ソウル市他	事業所 (海外)	建物及び構築物、その他有形固定資産、無形固定資産	65	計			387	<table><tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>愛知県名古屋市中村区、熊本県熊本市、東京都品川区他</td><td>店舗</td><td>建物及び構築物、その他有形固定資産、無形固定資産、リース資産</td><td>84</td></tr><tr><td>韓国ソウル市他</td><td>店舗 (海外)</td><td>建物及び構築物、その他有形固定資産</td><td>20</td></tr><tr><td>東京都品川区</td><td>事業所</td><td>無形固定資産</td><td>28</td></tr><tr><td>中国上海市</td><td>事業所 (海外)</td><td>建物及び構築物、無形固定資産</td><td>1</td></tr><tr><td>神奈川県足柄下郡</td><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物、その他有形固定資産、土地</td><td>38</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>172</td></tr></table>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	愛知県名古屋市中村区、熊本県熊本市、東京都品川区他	店舗	建物及び構築物、その他有形固定資産、無形固定資産、リース資産	84	韓国ソウル市他	店舗 (海外)	建物及び構築物、その他有形固定資産	20	東京都品川区	事業所	無形固定資産	28	中国上海市	事業所 (海外)	建物及び構築物、無形固定資産	1	神奈川県足柄下郡	遊休資産	建物及び構築物、その他有形固定資産、土地	38	計			172
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																																																		
大阪府大阪市北区、宮城県仙台市青葉区、神奈川県横浜市港北区他	店舗	建物及び構築物、リース資産、その他有形固定資産、無形固定資産、その他投資	114																																																		
アメリカカリフォルニア州他	店舗 (海外)	建物及び構築物、その他有形固定資産、無形固定資産	38																																																		
神奈川県横浜市戸塚区他	事業所	建物及び構築物、その他有形固定資産、無形固定資産、その他投資	169																																																		
韓国ソウル市他	事業所 (海外)	建物及び構築物、その他有形固定資産、無形固定資産	65																																																		
計			387																																																		
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																																																		
愛知県名古屋市中村区、熊本県熊本市、東京都品川区他	店舗	建物及び構築物、その他有形固定資産、無形固定資産、リース資産	84																																																		
韓国ソウル市他	店舗 (海外)	建物及び構築物、その他有形固定資産	20																																																		
東京都品川区	事業所	無形固定資産	28																																																		
中国上海市	事業所 (海外)	建物及び構築物、無形固定資産	1																																																		
神奈川県足柄下郡	遊休資産	建物及び構築物、その他有形固定資産、土地	38																																																		
計			172																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																										
(2) 減損損失を認識するに至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 資産のグルーピングの方法 主として継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎とし、店舗及び事業所ごとにグルーピングしております。 (4) 回収可能価額の算定方式 資産グループの回収可能価額は、店舗及び事業所については将来キャッシュ・フローを基にした使用価値により、閉鎖予定店舗及び閉鎖予定事業所については売却予定額を基にした正味売却価額によりそれぞれ測定しております。 なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロと評価しております。 ※6 事業整理損 事業整理損の内訳は、海外連結子会社の整理関係及び事業所の退去に伴うものであります。 <table> <tr> <td>棚卸資産評価損</td><td>79百万円</td></tr> <tr> <td>希望退職者への割増退職金</td><td>50百万円</td></tr> <tr> <td>事業所退去に係る賃貸解約金</td><td>47百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額他</td><td>105百万円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>282百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	79百万円	希望退職者への割増退職金	50百万円	事業所退去に係る賃貸解約金	47百万円	貸倒引当金繰入額他	105百万円	合 計	282百万円	(2) 減損損失を認識するに至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び遊休状態にあり売却予定の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 資産のグルーピングの方法 主として継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎とし、店舗及び事業所ごとにグルーピングしております。また、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (4) 回収可能価額の算定方式 資産グループの回収可能価額は、店舗及び事業所については将来キャッシュ・フローを基にした使用価値により、閉鎖予定店舗及び閉鎖予定事業所については売却予定額を基にした正味売却価額により、遊休資産については不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により、それぞれ測定しております。 なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロと評価しております。 ————— ※7 固定資産圧縮損 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>318百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>198百万円</td></tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>517百万円</td></tr> </table> ※8 固定資産臨時償却費 固定資産臨時償却費は、翌期以降に取壊しが予定されている除却予定資産の耐用年数の見直しによるものであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>335百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>341百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	318百万円	土地	198百万円	その他有形固定資産	0百万円	合 計	517百万円	建物及び構築物	335百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	その他有形固定資産	3百万円	合 計	341百万円
棚卸資産評価損	79百万円																										
希望退職者への割増退職金	50百万円																										
事業所退去に係る賃貸解約金	47百万円																										
貸倒引当金繰入額他	105百万円																										
合 計	282百万円																										
建物及び構築物	318百万円																										
土地	198百万円																										
その他有形固定資産	0百万円																										
合 計	517百万円																										
建物及び構築物	335百万円																										
機械装置及び運搬具	1百万円																										
その他有形固定資産	3百万円																										
合 計	341百万円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	161,592,296	—	—	161,592,296

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	110,308,257	—	—	110,308,257

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,025	20.00	平成20年12月31日	平成21年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,025	20.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度（自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	161, 592, 296	—	104, 308, 257	57, 284, 039

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 104, 308, 257株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	110, 308, 257	—	108, 308, 257	2, 000, 000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 104, 308, 257株

公募による自己株式の売出しによる減少 4, 000, 000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3 月30日 定時株主総会	普通株式	1, 025	20. 00	平成21年12月31日	平成22年 3 月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 3 月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2, 211	40. 00	平成22年12月31日	平成23年 3 月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)																								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (百万円) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">42,132</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td style="text-align: right;">30,984</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">73,117</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td style="text-align: right;">△2,480</td></tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3か月超の債券等</td><td style="text-align: right;">△1,819</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">68,817</td></tr> </table>	現金及び預金	42,132	有価証券	30,984	計	73,117	預入期間が3か月超の定期預金	△2,480	株式及び償還期間が3か月超の債券等	△1,819	現金及び現金同等物	68,817	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (百万円) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">34,678</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td style="text-align: right;">32,169</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">66,847</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td style="text-align: right;">△1,170</td></tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3か月超の債券等</td><td style="text-align: right;">△22,169</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">43,507</td></tr> </table>	現金及び預金	34,678	有価証券	32,169	計	66,847	預入期間が3か月超の定期預金	△1,170	株式及び償還期間が3か月超の債券等	△22,169	現金及び現金同等物	43,507
現金及び預金	42,132																								
有価証券	30,984																								
計	73,117																								
預入期間が3か月超の定期預金	△2,480																								
株式及び償還期間が3か月超の債券等	△1,819																								
現金及び現金同等物	68,817																								
現金及び預金	34,678																								
有価証券	32,169																								
計	66,847																								
預入期間が3か月超の定期預金	△1,170																								
株式及び償還期間が3か月超の債券等	△22,169																								
現金及び現金同等物	43,507																								
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ819百万円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ893百万円であります。																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)																																																															
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																																															
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相 当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相 当額																																																															
<table> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>建物及び構築 物</td><td>1,468</td><td>924</td><td>11</td><td>531</td></tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td><td>681</td><td>334</td><td>—</td><td>346</td></tr> <tr> <td>その他有形固 定資産(工 具、器具及び 備品等)</td><td>3,603</td><td>2,275</td><td>52</td><td>1,276</td></tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェ ア)</td><td>12</td><td>8</td><td>0</td><td>2</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,765</td><td>3,543</td><td>64</td><td>2,157</td></tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築 物	1,468	924	11	531	機械装置及び 運搬具	681	334	—	346	その他有形固 定資産(工 具、器具及び 備品等)	3,603	2,275	52	1,276	無形固定資産 (ソフトウェ ア)	12	8	0	2	合計	5,765	3,543	64	2,157	<table> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>建物及び構築 物</td><td>1,036</td><td>798</td><td>5</td><td>232</td></tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td><td>681</td><td>433</td><td>—</td><td>248</td></tr> <tr> <td>その他有形固 定資産(工 具、器具及び 備品等)</td><td>2,418</td><td>1,818</td><td>23</td><td>576</td></tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェ ア)</td><td>8</td><td>7</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,144</td><td>3,058</td><td>29</td><td>1,056</td></tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築 物	1,036	798	5	232	機械装置及び 運搬具	681	433	—	248	その他有形固 定資産(工 具、器具及び 備品等)	2,418	1,818	23	576	無形固定資産 (ソフトウェ ア)	8	7	0	0	合計	4,144	3,058	29	1,056			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																												
建物及び構築 物	1,468	924	11	531																																																												
機械装置及び 運搬具	681	334	—	346																																																												
その他有形固 定資産(工 具、器具及び 備品等)	3,603	2,275	52	1,276																																																												
無形固定資産 (ソフトウェ ア)	12	8	0	2																																																												
合計	5,765	3,543	64	2,157																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																												
建物及び構築 物	1,036	798	5	232																																																												
機械装置及び 運搬具	681	433	—	248																																																												
その他有形固 定資産(工 具、器具及び 備品等)	2,418	1,818	23	576																																																												
無形固定資産 (ソフトウェ ア)	8	7	0	0																																																												
合計	4,144	3,058	29	1,056																																																												
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,167百万円 1年超 1,136百万円 合計 2,304百万円	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 698百万円 1年超 437百万円 合計 1,136百万円																																																															
リース資産減損勘定の 残高 51百万円	リース資産減損勘定の 残高 25百万円																																																															
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損 失 支払リース料 1,596百万円 リース資産減損勘定の 取崩額 45百万円 減価償却費相当額 1,448百万円 支払利息相当額 120百万円 減損損失 56百万円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損 失 支払リース料 1,250百万円 リース資産減損勘定の 取崩額 39百万円 減価償却費相当額 1,134百万円 支払利息相当額 69百万円 減損損失 13百万円																																																															
④ 減価償却費相当額の算定方法 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																															
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																															

前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として店舗内装及び什器(「建物及び構築物」「 「その他有形固定資産」)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年内 7百万円 1年超 19百万円 合計 26百万円	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年内 7百万円 1年超 11百万円 合計 19百万円

（金融商品関係）

当連結会計年度（自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年 3 月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3 月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期で低リスクの金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入、社債等の資本市場からの調達による方針であります。デリバティブは、主に仕入債務に係る為替変動リスクを回避するために実需の範囲内でのみ利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に確認しております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券をはじめとした安全性の高い金融資産であります。一部市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、四半期ごとに時価等を把握する管理体制を取っております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

有利子負債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、リース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、そのすべてが短期借入金であります。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。なお、デリバティブの利用にあたっては、実需に基づいて為替変動リスクの回避に限定して利用するとともに、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や有利子負債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）をご参照ください。）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	34,678	34,678	—
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	19,481	19,481	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	45,061	45,104	42
②その他有価証券	4,425	4,425	—
資産合計	103,647	103,689	42
(1) 支払手形及び買掛金	3,549	3,549	—
(2) 短期借入金	1,753	1,753	—
(3) 未払金	10,848	10,848	—
負債合計	16,151	16,151	—
デリバティブ取引(*2)	(21)	(21)	—

(*1)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しております。合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

詳細は「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	32
投資事業有限責任組合等出資金	189
合計	221

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,678	—	—	—
受取手形及び売掛金	19,481	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (社債)	9,907	2,103	—	—
満期保有目的の債券 (その他)	19,529	13,520	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (その他)	1,010	—	178	—
合計	84,607	15,624	178	—

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	133	589	455
	その他	1,810	1,819	8
	小計	1,944	2,408	464
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	1,178	1,178	—
	小計	1,178	1,178	—
合計		3,122	3,587	464

(注) 1 当連結会計年度において、その他の有価証券で時価のある株式等について846百万円減損処理を行っております。

2 当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比較して50%を超えて下落したものについてはすべて、30%を超えて下落したものについては時価の推移及び財政状態等の検討により回収可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
149	37	3

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
①満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	18,998
合計	18,998
②その他有価証券	
非上場株式	32
MMF	23
外貨建MMF	143
投資事業有限責任組合等出資金	224
譲渡性預金	10,000
合計	10,423

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①満期保有目的の債券				
コマーシャル・ペーパー	18,998	—	—	—
②その他有価証券				
その他	10,038	—	186	—
合計	29,036	—	186	—

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成22年12月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	6,311	6,369	57
	(3)その他	13,031	13,117	85
	小計	19,343	19,486	143
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	5,699	5,692	△7
	(3)その他	20,018	19,924	△93
	小計	25,718	25,617	△100
合計		45,061	45,104	42

2 その他有価証券（平成22年12月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	548	133	414
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	732	730	2
	小計	1,280	863	416
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	1,144	1,178	△33
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	2,000	2,000	—
	小計	3,145	3,179	△33
合計		4,425	4,042	382

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 32百万円）及び投資事業有限責任組合等出資金（連結貸借対照表計上額 189百万円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	11	1	0
債券	—	—	—
その他	247	5	27
合計	258	6	27

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてユーロ建ての仕入契約をヘッジするためのものであり、実需の範囲内で外貨建資産・負債を対象とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しており、投機目的やトレーディング目的のためにはこれを利用しておりません。

(3) 取引に係るリスクの内容

通貨関連におけるデリバティブ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、グループ各社の経理財務部門で一元的に行い、定期的に取り締役会にて実施状況を報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 (プット) ユーロ	94	—	△11	△11
	買建 (コール) ユーロ	47	—	△2	△2
	為替予約取引 買建 ユーロ	178	69	150	△27
	合計	319	69	137	△41

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引：取引金融機関から提示された価額によっております。

為替予約取引：先物為替相場によっております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度末(平成22年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建 ユーロ	69	—	△21	△21
合計		69	—	△21	△21

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)																																										
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、退職給付制度として、確定給付型の制度であるキャッシュバランスプラン、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型制度を設けております。 従業員の退職等に際しては、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。 なお、一部の連結子会社において、平成21年4月をもって従来の適格退職年金制度を、確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）に移行しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、退職給付制度として、確定給付型の制度であるキャッシュバランスプラン、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型制度を設けております。 従業員の退職等に際しては、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。																																										
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項																																										
<table><tr><td>退職給付引当金 (3)+(4)+(5)</td><td>△7,741</td><td>百万円</td></tr><tr><td>(1)退職給付債務</td><td>△13,336</td><td>〃</td></tr><tr><td>(2)年金資産</td><td>5,057</td><td>〃</td></tr><tr><td>(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)</td><td>△8,279</td><td>〃</td></tr><tr><td>(4)未認識過去勤務債務</td><td>△556</td><td>〃</td></tr><tr><td>(5)未認識数理計算上の差異</td><td>1,094</td><td>〃</td></tr></table> (注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	△7,741	百万円	(1)退職給付債務	△13,336	〃	(2)年金資産	5,057	〃	(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	△8,279	〃	(4)未認識過去勤務債務	△556	〃	(5)未認識数理計算上の差異	1,094	〃	<table><tr><td>退職給付引当金 (3)+(4)+(5)</td><td>△7,306</td><td>百万円</td></tr><tr><td>(1)退職給付債務</td><td>△12,770</td><td>〃</td></tr><tr><td>(2)年金資産</td><td>5,159</td><td>〃</td></tr><tr><td>(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)</td><td>△7,610</td><td>〃</td></tr><tr><td>(4)未認識過去勤務債務</td><td>△467</td><td>〃</td></tr><tr><td>(5)未認識数理計算上の差異</td><td>770</td><td>〃</td></tr></table> (注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	△7,306	百万円	(1)退職給付債務	△12,770	〃	(2)年金資産	5,159	〃	(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	△7,610	〃	(4)未認識過去勤務債務	△467	〃	(5)未認識数理計算上の差異	770	〃						
退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	△7,741	百万円																																									
(1)退職給付債務	△13,336	〃																																									
(2)年金資産	5,057	〃																																									
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	△8,279	〃																																									
(4)未認識過去勤務債務	△556	〃																																									
(5)未認識数理計算上の差異	1,094	〃																																									
退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	△7,306	百万円																																									
(1)退職給付債務	△12,770	〃																																									
(2)年金資産	5,159	〃																																									
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	△7,610	〃																																									
(4)未認識過去勤務債務	△467	〃																																									
(5)未認識数理計算上の差異	770	〃																																									
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項																																										
<table><tr><td>退職給付費用</td><td>970</td><td>百万円</td></tr><tr><td>(1)勤務費用</td><td>732</td><td>〃</td></tr><tr><td>(2)利息費用</td><td>242</td><td>〃</td></tr><tr><td>(3)期待運用収益</td><td>△68</td><td>〃</td></tr><tr><td>(4)過去勤務債務の費用処理額</td><td>△75</td><td>〃</td></tr><tr><td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td><td>90</td><td>〃</td></tr><tr><td>(6)割増退職金等</td><td>48</td><td>〃</td></tr></table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。	退職給付費用	970	百万円	(1)勤務費用	732	〃	(2)利息費用	242	〃	(3)期待運用収益	△68	〃	(4)過去勤務債務の費用処理額	△75	〃	(5)数理計算上の差異の費用処理額	90	〃	(6)割増退職金等	48	〃	<table><tr><td>退職給付費用</td><td>931</td><td>百万円</td></tr><tr><td>(1)勤務費用</td><td>786</td><td>〃</td></tr><tr><td>(2)利息費用</td><td>186</td><td>〃</td></tr><tr><td>(3)期待運用収益</td><td>△74</td><td>〃</td></tr><tr><td>(4)過去勤務債務の費用処理額</td><td>△89</td><td>〃</td></tr><tr><td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td><td>116</td><td>〃</td></tr><tr><td>(6)割増退職金等</td><td>5</td><td>〃</td></tr></table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。	退職給付費用	931	百万円	(1)勤務費用	786	〃	(2)利息費用	186	〃	(3)期待運用収益	△74	〃	(4)過去勤務債務の費用処理額	△89	〃	(5)数理計算上の差異の費用処理額	116	〃	(6)割増退職金等	5	〃
退職給付費用	970	百万円																																									
(1)勤務費用	732	〃																																									
(2)利息費用	242	〃																																									
(3)期待運用収益	△68	〃																																									
(4)過去勤務債務の費用処理額	△75	〃																																									
(5)数理計算上の差異の費用処理額	90	〃																																									
(6)割増退職金等	48	〃																																									
退職給付費用	931	百万円																																									
(1)勤務費用	786	〃																																									
(2)利息費用	186	〃																																									
(3)期待運用収益	△74	〃																																									
(4)過去勤務債務の費用処理額	△89	〃																																									
(5)数理計算上の差異の費用処理額	116	〃																																									
(6)割増退職金等	5	〃																																									
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																										
<table><tr><td>(1)割引率</td><td>1.50%</td></tr><tr><td>(2)期待運用収益率</td><td>1.50%</td></tr><tr><td>(3)退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>(4)過去勤務債務の額の 処理年数</td><td>10年（発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により按分し た額を費用処理する方法）</td></tr><tr><td>(5)数理計算上の差異 の処理年数</td><td>10年～14年（発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 する方法）</td></tr></table>	(1)割引率	1.50%	(2)期待運用収益率	1.50%	(3)退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(4)過去勤務債務の額の 処理年数	10年（発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により按分し た額を費用処理する方法）	(5)数理計算上の差異 の処理年数	10年～14年（発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 する方法）	<table><tr><td>(1)割引率</td><td>1.50%</td></tr><tr><td>(2)期待運用収益率</td><td>1.50%</td></tr><tr><td>(3)退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>(4)過去勤務債務の額の 処理年数</td><td>10年（発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により按分し た額を費用処理する方法）</td></tr><tr><td>(5)数理計算上の差異 の処理年数</td><td>10年～14年（発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 する方法）</td></tr></table>	(1)割引率	1.50%	(2)期待運用収益率	1.50%	(3)退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(4)過去勤務債務の額の 処理年数	10年（発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により按分し た額を費用処理する方法）	(5)数理計算上の差異 の処理年数	10年～14年（発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 する方法）																						
(1)割引率	1.50%																																										
(2)期待運用収益率	1.50%																																										
(3)退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																										
(4)過去勤務債務の額の 処理年数	10年（発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により按分し た額を費用処理する方法）																																										
(5)数理計算上の差異 の処理年数	10年～14年（発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 する方法）																																										
(1)割引率	1.50%																																										
(2)期待運用収益率	1.50%																																										
(3)退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																										
(4)過去勤務債務の額の 処理年数	10年（発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により按分し た額を費用処理する方法）																																										
(5)数理計算上の差異 の処理年数	10年～14年（発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 する方法）																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																				
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円) <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>541</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>3,122</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>613</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>246</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>17,610</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>388</td></tr> <tr><td>固定資産臨時償却額</td><td>190</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td>608</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>327</td></tr> <tr><td>清算中子会社の欠損金</td><td>792</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>8,730</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>140</td></tr> <tr><td>その他</td><td>717</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>34,033</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△23,894</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>10,138</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△185</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td>△14</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△200</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>9,938</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	541	退職給付引当金	3,122	たな卸資産評価損	613	固定資産除却損	246	減損損失	17,610	投資有価証券評価損	388	固定資産臨時償却額	190	ポイント引当金	608	未実現利益	327	清算中子会社の欠損金	792	繰越欠損金	8,730	未払事業税	140	その他	717	繰延税金資産小計	34,033	評価性引当額	△23,894	繰延税金資産合計	10,138	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△185	未収還付事業税	△14	繰延税金負債合計	△200	繰延税金資産の純額	9,938	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円) <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>663</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,949</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>740</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>167</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>17,591</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>388</td></tr> <tr><td>固定資産臨時償却額</td><td>155</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td>671</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>378</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>6,141</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>268</td></tr> <tr><td>その他</td><td>873</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>30,989</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△24,154</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>6,835</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△169</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△169</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>6,666</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	663	退職給付引当金	2,949	たな卸資産評価損	740	固定資産除却損	167	減損損失	17,591	投資有価証券評価損	388	固定資産臨時償却額	155	ポイント引当金	671	未実現利益	378	繰越欠損金	6,141	未払事業税	268	その他	873	繰延税金資産小計	30,989	評価性引当額	△24,154	繰延税金資産合計	6,835	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△169	繰延税金負債合計	△169	繰延税金資産の純額	6,666
繰延税金資産																																																																																					
賞与引当金	541																																																																																				
退職給付引当金	3,122																																																																																				
たな卸資産評価損	613																																																																																				
固定資産除却損	246																																																																																				
減損損失	17,610																																																																																				
投資有価証券評価損	388																																																																																				
固定資産臨時償却額	190																																																																																				
ポイント引当金	608																																																																																				
未実現利益	327																																																																																				
清算中子会社の欠損金	792																																																																																				
繰越欠損金	8,730																																																																																				
未払事業税	140																																																																																				
その他	717																																																																																				
繰延税金資産小計	34,033																																																																																				
評価性引当額	△23,894																																																																																				
繰延税金資産合計	10,138																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△185																																																																																				
未収還付事業税	△14																																																																																				
繰延税金負債合計	△200																																																																																				
繰延税金資産の純額	9,938																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
賞与引当金	663																																																																																				
退職給付引当金	2,949																																																																																				
たな卸資産評価損	740																																																																																				
固定資産除却損	167																																																																																				
減損損失	17,591																																																																																				
投資有価証券評価損	388																																																																																				
固定資産臨時償却額	155																																																																																				
ポイント引当金	671																																																																																				
未実現利益	378																																																																																				
繰越欠損金	6,141																																																																																				
未払事業税	268																																																																																				
その他	873																																																																																				
繰延税金資産小計	30,989																																																																																				
評価性引当額	△24,154																																																																																				
繰延税金資産合計	6,835																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△169																																																																																				
繰延税金負債合計	△169																																																																																				
繰延税金資産の純額	6,666																																																																																				
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>留保金課税による影響額</td><td>3.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>2.3</td></tr> <tr><td>投資簿価修正</td><td>4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>53.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	留保金課税による影響額	3.9	住民税均等割	0.5	評価性引当額の増減	2.3	投資簿価修正	4.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																				
留保金課税による影響額	3.9																																																																																				
住民税均等割	0.5																																																																																				
評価性引当額の増減	2.3																																																																																				
投資簿価修正	4.0																																																																																				
その他	0.2																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0																																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸マンションを有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,507百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上)、減損損失は38百万円(特別損失に計上)、臨時償却は341百万円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
23,417	649	24,067	45,348

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、賃貸マンションの取得 1,393百万円

賃貸オフィスビルのリニューアル 244百万円

減少は、遊休不動産の減損損失及び臨時償却 373百万円

賃貸オフィスビル及び賃貸マンションの減価償却費 588百万円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	化粧品事業 (百万円)	ファッション事業 (百万円)	医薬品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	136,219	14,137	6,744	3,216	2,014	162,332	—	162,332
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	0	42	474	6,352	6,876	(6,876)	—
計	136,226	14,137	6,787	3,691	8,366	169,209	(6,876)	162,332
営業費用	127,805	14,485	8,172	2,092	7,914	160,470	(7,843)	152,626
営業利益又は 営業損失(△)	8,420	△347	△1,384	1,598	452	8,739	966	9,706
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	29,715	8,514	2,352	17,641	4,073	62,297	119,612	181,909
減価償却費	3,714	168	386	582	71	4,923	50	4,973
減損損失	285	—	103	—	—	388	(1)	387
資本的支出	6,367	421	437	1,151	43	8,422	216	8,639

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 化粧品事業：化粧品（Ｂ．Ａシリーズ・アペックスアイ・アクアフォース・クリア・ピュアナチュラル・ホワイトディアマンテ・ソワニブノティーク・「つつむ」シリーズ・THREE）・健康食品（健美三泉）
- (2) ファッション事業：婦人用下着（ソフィカル）・婦人服（アミアン・クレアミュール）・宝飾品（ラヴィドール）
- (3) 医薬品事業：医薬品（ルリコンクリーム・ルリコン液・アローゼン顆粒）
- (4) 不動産事業：不動産（オフィスビル）の賃貸
- (5) その他の事業：印刷事業・ビルメンテナンス事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,904百万円）の主なものは、当社本社の管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（123,964百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

6 不動産事業の減価償却費には臨時償却費が61百万円含まれております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、化粧品製造機械における貯蔵品売却収入や受託開発収入については、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更いたしました。また、貯蔵品売却収入に対応する費用を営業外費用から売上原価に、受託開発収入に対応する費用を販売費及び一般管理費から売上原価に計上することといたしました。

これにより、従来の方によった場合と比べ、「化粧品事業」における当連結会計年度の売上高が79百万円、営業利益が52百万円、それぞれ増加しております。

8 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（追加情報）」に記載のとおり、当社グループの機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。

これにより、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が、「化粧品事業」で29百万円、「不動産事業」で3百万円、「その他の事業」で10百万円、それぞれ減少し、営業損失が「ファッション事業」で0百万円増加、「医薬品事業」で4百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	化粧品事業 (百万円)	ファッション事業 (百万円)	医薬品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	139,660	13,453	6,936	3,102	2,101	165,253	—	165,253
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	0	—	673	6,142	6,865	(6,865)	—
計	139,710	13,453	6,936	3,775	8,243	172,119	(6,865)	165,253
営業費用	129,237	13,905	7,286	2,471	7,843	160,743	(7,761)	152,982
営業利益又は 営業損失（△）	10,472	△452	△349	1,304	399	11,375	895	12,270
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	39,566	6,514	2,419	16,434	4,420	69,355	118,416	187,771
減価償却費	4,245	135	259	561	68	5,270	90	5,361
減損損失	172	—	—	—	—	172	(0)	172
資本的支出	3,716	88	183	2,249	22	6,260	(15)	6,245

（注）1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化粧品事業：化粧品（B・Aシリーズ・アペックスアイ・アクアフォース・クリア・ピュアナチュラル・ホワイトダイヤモンド・ソワニプノティーク・「つつむ」シリーズ・THREE）・健康食品（健美三泉）

(2) ファッション事業：婦人用下着（ソフィカル）・婦人服（アミアン・クレアミュール）・宝飾品（ラヴィドール）

(3) 医薬品事業：医薬品（ルリコンクリーム・ルリコン液・アローゼン顆粒）

(4) 不動産事業：不動産（オフィスビル・マンション）の賃貸

(5) その他の事業：印刷事業・ビルメンテナンス事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,906百万円）の主なものは、当社本社の管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（156,506百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

6 化粧品事業の減価償却費には臨時償却費が341百万円含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、連結財務諸表提出会社の連結子会社と連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等との取引が開示対象範囲に追加されております。

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	公益財団法人ポーラ美術振興財団	東京都品川区	—	美術館事業および助成事業	(被所有) 直接 38.3 間接 —	理事の兼任	寄付金	176	—	—

（注） 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

財団法人ポーラ美術振興財団は、美術分野等における若手芸術家等の活動支援、美術作品の保存、公開等を通じて、文化の向上・発展に寄与することを事業目的とした財団法人です。当社は、同財団の活動趣旨に賛同し、寄付を実施しております。

寄付金の金額につきましては、同財団からの寄付の要請に基づき、同財団の活動内容及び活動趣旨を精査し、必要運営費等を勘案した上で、当社の取締役会で決定しております。

なお、当社代表取締役鈴木郷史は、同財団の理事長を兼任しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	公益財団法人ポーラ美術振興財団	東京都品川区	—	美術館事業および助成事業	(被所有) 直接 38.3 間接 —	債務保証	債務保証	375	—	—

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

財団法人ポーラ美術振興財団の活動目的に賛同し、十分な返済計画が組まれていることを確認の上、債務保証を決定したものです。なお、保証料の受領はありません。

3 議決権等の所有（被所有）割合については、連結財務諸表提出会社に対する割合となっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	公益財団法人ポーラ美術振興財団	東京都品川区	—	美術館事業及び助成事業	(被所有) 直接 35.6 間接 —	理事の兼任	寄付金	110	—	—

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

財団法人ポーラ美術振興財団は、美術分野等における若手芸術家等の活動支援、美術作品の保存、公開等を通じて、文化の向上・発展に寄与することを事業目的とした財団法人です。当社は、同財団の活動趣旨に賛同し、寄付を実施しております。

寄付金の金額につきましては、同財団からの寄付の要請に基づき、同財団の活動内容及び活動趣旨を精査し、必要運営費等を勘案した上で、当社の取締役会で決定しております。

なお、当社代表取締役鈴木郷史は、同財団の理事長を兼任しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 2,743.87円	1株当たり純資産額 2,767.55円
1株当たり当期純利益金額 79.16円	1株当たり当期純利益金額 137.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	140,890	153,104
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	173	103
(うち少数株主持分)(百万円)	(173)	(103)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	140,716	153,001
普通株式の発行済株式数(株)	161,592,296	57,284,039
普通株式の自己株式数(株)	110,308,257	2,000,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	51,284,039	55,284,039

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(百万円)	4,059	7,086
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,059	7,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	51,284,039	51,591,731

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
(自己株式の消却) 当社は、平成22年 5 月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、以下のとおり実施いたしました。 1. 消却の理由 発行済株式数の減少を通じた株主価値の増進 2. 消却の方法 資本剰余金からの減額 3. 消却した株式の種類 普通株式 4. 消却した株式の数 104,308,257株 5. 消却手続完了日 平成22年 5 月26日 6. 消却後の発行済株式総数 57,284,039株	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000	1,753	1.21	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	199	425	2.67	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	509	875	2.69	平成24年～平成27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	10,708	3,053	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	432	317	123	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	第2四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第3四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第4四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高 (百万円)	35,893	43,944	40,047	45,367
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	1,329	3,738	3,284	3,679
四半期純利益金額 (百万円)	578	1,406	1,795	3,305
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	11.28	27.42	35.02	63.23

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,902	20,081
有価証券	28,998	31,437
関係会社短期貸付金	450	1,000
前払費用	4	5
繰延税金資産	2,655	150
未収入金	※1 1,468	※1 3,892
その他	9	6
流動資産合計	36,488	56,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	73	73
減価償却累計額	△4	△12
建物（純額）	69	61
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	141	149
減価償却累計額	△53	△85
工具、器具及び備品（純額）	87	64
絵画及び美術品	7,603	7,603
有形固定資産合計	7,760	7,729
無形固定資産		
商標権	4	3
ソフトウェア	349	259
その他	0	19
無形固定資産合計	354	282
投資その他の資産		
投資有価証券	1,983	17,525
関係会社株式	69,739	69,739
関係会社長期貸付金	10,700	10,950
長期前払費用	0	—
繰延税金資産	603	431
その他	117	111
貸倒引当金	△1,121	△2,312
投資その他の資産合計	82,023	96,445
固定資産合計	90,138	104,457
資産合計	126,626	161,032

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	10,000	1,500
関係会社短期借入金	—	35,116
未払金	※1 1,063	※1 775
未払法人税等	4	5
賞与引当金	98	121
役員賞与引当金	5	16
その他	27	31
流動負債合計	11,198	37,567
固定負債		
退職給付引当金	868	861
役員退職慰労引当金	43	63
固定負債合計	911	924
負債合計	12,110	38,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	203,036	90,244
資本剰余金合計	203,036	90,244
利益剰余金		
利益準備金	153	256
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,834	24,036
利益剰余金合計	22,987	24,292
自己株式	△121,775	△2,207
株主資本合計	114,249	122,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	267	210
評価・換算差額等合計	267	210
純資産合計	114,516	122,539
負債純資産合計	126,626	161,032

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業収益		
経営管理料	※1 2,946	※1 2,844
関係会社受取配当金	2,460	2,492
営業収益合計	5,406	5,336
販売費及び一般管理費		
役員報酬	168	179
給料手当及び賞与	504	551
賞与引当金繰入額	98	121
役員賞与引当金繰入額	5	16
役員退職慰労引当金繰入額	25	19
租税公課	15	16
減価償却費	110	148
賃借料	155	147
寄付金	242	176
業務委託費	620	461
その他	342	387
販売費及び一般管理費合計	2,288	2,226
営業利益	3,117	3,109
営業外収益		
受取利息	※1 252	※1 259
有価証券利息	128	346
受取配当金	37	40
法人税等還付加算金	28	—
その他	8	12
営業外収益合計	456	658
営業外費用		
支払利息	—	※1 119
株式公開費用	—	65
投資有価証券評価損	3	—
租税公課	12	—
事務所移転費用	※1 10	—
その他	2	12
営業外費用合計	29	197
経常利益	3,544	3,570

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除却損	25	—
投資有価証券評価損	846	—
関係会社株式評価損	1,582	—
貸倒引当金繰入額	957	1,194
その他	0	0
特別損失合計	3,412	1,194
税引前当期純利益	132	2,378
法人税、住民税及び事業税	△1,408	△2,644
法人税等調整額	1,953	2,693
法人税等合計	544	48
当期純利益又は当期純損失（△）	△412	2,330

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	203,036	203,036
当期変動額		
自己株式の処分	—	2,359
自己株式の消却	—	△115,151
当期変動額合計	—	△112,792
当期末残高	203,036	90,244
資本剰余金合計		
前期末残高	203,036	203,036
当期変動額		
自己株式の処分	—	2,359
自己株式の消却	—	△115,151
当期変動額合計	—	△112,792
当期末残高	203,036	90,244
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	51	153
当期変動額		
剰余金の配当	102	102
当期変動額合計	102	102
当期末残高	153	256
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	24,374	22,834
当期変動額		
剰余金の配当	△1,128	△1,128
当期純利益又は当期純損失 (△)	△412	2,330
当期変動額合計	△1,540	1,202
当期末残高	22,834	24,036
利益剰余金合計		
前期末残高	24,426	22,987
当期変動額		
剰余金の配当	△1,025	△1,025
当期純利益又は当期純損失 (△)	△412	2,330
当期変動額合計	△1,438	1,304
当期末残高	22,987	24,292

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△121,775	△121,775
当期変動額		
自己株式の処分	—	4,415
自己株式の消却	—	115,151
当期変動額合計	—	119,567
当期末残高	△121,775	△2,207
株主資本合計		
前期末残高	115,687	114,249
当期変動額		
剰余金の配当	△1,025	△1,025
当期純利益又は当期純損失 (△)	△412	2,330
自己株式の処分	—	6,775
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△1,438	8,079
当期末残高	114,249	122,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△229	267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	496	△57
当期変動額合計	496	△57
当期末残高	267	210
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△229	267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	496	△57
当期変動額合計	496	△57
当期末残高	267	210
純資産合計		
前期末残高	115,458	114,516
当期変動額		
剰余金の配当	△1,025	△1,025
当期純利益又は当期純損失 (△)	△412	2,330
自己株式の処分	—	6,775
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	496	△57
当期変動額合計	△941	8,022
当期末残高	114,516	122,539

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ③ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合等への 出資持分（金融商品取引法第2条2 項により有価証券とみなされるも の）については、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて入手可能な 最近の決算書を基礎とし、持分相当 額を純額で取り込む方法によってお ります。	① 子会社株式 同左 ② 満期保有目的の債券 同左 ③ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	① 有形固定資産（リース資産を除 く） 定率法によっております。 但し、建物（建物附属設備を除く） については、定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は、次のとおり であります。 建物 8～50年 車両運搬具 3年 工具、器具及び備品 2～10年 なお、取得価額10万円以上20万円未 満の少額減価償却資産については、 3年均等償却によっております。 ② 無形固定資産（リース資産を除 く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分） については、社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法を採用し ております。	① 有形固定資産（リース資産を除 く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除 く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
3 引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	① 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	① 消費税及び地方消費税の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益への影響はありません。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
	(損益計算書) 1 前事業年度において独立掲記しておりました営業外収益の「法人税等還付加算金」(当事業年度6百万円)は、重要性が低下したため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。 2 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「支払利息」(前事業年度1百万円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更いたしました。 3 前事業年度において独立掲記しておりました営業外費用の「投資有価証券評価損」(当事業年度6百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。 4 前事業年度において独立掲記しておりました営業外費用の「租税公課」(当事業年度5百万円)は、重要性が低下したため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)												
※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。												
未収入金 1,019百万円 未払金 877百万円	未収入金 3,356百万円 未払金 589百万円												
2 偶発債務 下記相手先の金融機関等からの債務に対し、債務保証を行っております。	2 偶発債務 下記相手先の金融機関等からの債務に対し、債務保証を行っております。												
<table><tr><td>被保証者</td><td>保証金額</td><td>保証債務の内容</td></tr><tr><td>従業員</td><td>38百万円</td><td>住宅資金の借入金等</td></tr></table>	被保証者	保証金額	保証債務の内容	従業員	38百万円	住宅資金の借入金等	<table><tr><td>被保証者</td><td>保証金額</td><td>保証債務の内容</td></tr><tr><td>従業員</td><td>58百万円</td><td>住宅資金の借入金等</td></tr></table>	被保証者	保証金額	保証債務の内容	従業員	58百万円	住宅資金の借入金等
被保証者	保証金額	保証債務の内容											
従業員	38百万円	住宅資金の借入金等											
被保証者	保証金額	保証債務の内容											
従業員	58百万円	住宅資金の借入金等											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 関係会社との取引に係るもの(区分掲記されたもの以外)が次のとおりに含まれております。 経営管理料 2,946百万円 受取利息 250百万円 事務所移転費用 10百万円	※1 関係会社との取引に係るもの(区分掲記されたもの以外)が次のとおりに含まれております。 経営管理料 2,844百万円 受取利息 257百万円 支払利息 50百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	110,308,257	—	—	110,308,257

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	110,308,257	—	108,308,257	2,000,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 104,308,257株

公募による自己株式の売出しによる減少 4,000,000株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式のうち、時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	69,739

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰越欠損金		繰越欠損金
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	減損損失		減損損失
	貸倒引当金		貸倒引当金
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	退職給付引当金		退職給付引当金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当等永久に益金に算入されない項目		受取配当等永久に益金に算入されない項目
	留保金課税による影響額		評価性引当額の増減
	評価性引当額の増減		その他
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 2,232.99円	1株当たり純資産額 2,216.54円
1株当たり当期純損失金額 8.05円	1株当たり当期純利益金額 45.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年12月31日)	当事業年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	114,516	122,539
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	114,516	122,539
普通株式の発行済株式数(株)	161,592,296	57,284,039
普通株式の自己株式数(株)	110,308,257	2,000,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	51,284,039	55,284,039

2 1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△412	2,330
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△412	2,330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	51,284,039	51,591,731

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
(自己株式の消却) 当社は、平成22年 5 月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、以下のとおり実施いたしました。 1. 消却の理由 発行済株式数の減少を通じた株主価値の増進 2. 消却の方法 資本剰余金からの減額 3. 消却した株式の種類 普通株式 4. 消却した株式の数 104,308,257株 5. 消却手続完了日 平成22年 5 月26日 6. 消却後の発行済株式総数 57,284,039株	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,607,000	1,144
		(株)静岡銀行	731,918	548
		ミウ・コスメティックス(株)	1,083	28
		(株)資生堂	100	0
		(株)ファンケル	100	0
		(株)コーセー	100	0
		小計	3,340,301	1,722
計			3,340,301	1,722

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	第3回(株)大和証券グループ本社無担保社債	3,000	3,003
		第1回アドバンス・レジデンス投資法人投資法人債	700	700
		第22回 三井化学(株)社債	500	500
		第121回オリックス(株)無担保社債	400	403
		第6回(株)日興コーディアルグループ無担保社債	300	301
		〔円建外債〕		
		第1回パークレイズ・バンク・ピーエルシー	2,700	2,714
		第11回エイチエスビーシー・ファイナンスコーポレーション	1,900	1,901
		第7回 ザ・ベアー・スターンズ・カンパニーズ・インク	1,000	1,007
		第5回中小企業銀行ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション	600	604
			400	400
		第24回韓国産業銀行	300	300
		第24回シティグループ・インク	200	200
		〔ユーロ円建社債〕		
		シティグループ・ファンディング・インク	3,000	3,000

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	〔コマーシャルペーパー〕 三菱ＵＦＪリース(株) 短期社債	3,000	2,999
		三菱ＵＦＪモルガン スタンレー証券(株)短 期社債	2,000	1,999
		〔リパッケージ債〕 MARC FINA NCE LIMIT ED	400	400
		〔信託受益権〕 興銀リース(株)リース 債権信託受益権	3,000	3,000
		東銀リース(株)リース 債権信託受益権	2,000	2,000
		ＮＴＴファイナンス (株)リース債権信託受 益権	1,500	1,500
		三菱ＵＦＪリース(株) リース債権信託受益 権	1,000	1,000
		東京センチュリーリ ース(株)リース債権信 託受益権	800	800
		三井住友ファイナンス &リース(株)リース 債権信託受益権	700	700
		小計	29,400	29,437
投資有価証券	満期保有目的の債券	第129回オリックス (株)無担保社債	1,000	1,000
		第9回(株)日興コーデ ィアルグループ無担 保社債	400	399
		第32回(株)クレディセ ゾン無担保社債	400	401
		第7回日本レジデン シャル投資法人 投 資法人債	300	301
		〔円建外債〕 第14回メリルリン チ・アンド・カンパ ニー・インク	2,100	2,105
		第13回エイチエスビ ーシー・ファイナンス コーポレーション	1,700	1,717
		第15回シティグルー プ・インク	1,400	1,390
		ゼネラル・エレクト リック・キャピタ ル・コーポレーショ ン	800	800
		第7回中小企業銀行 〔ユーロ円建社債〕 THE ROYAL BANK OF SC OTLAND PL C	500	500
			2,000	2,000

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	オリックス(株)	2,000	2,000
		モルガンスタンレー 〔リパッケージ債〕	1,000	1,006
		MARC FINANCE LIMITED	1,000	1,000
		JETS INTERNATIONAL THREE LIMITED	1,000	1,000
		小計	15,600	15,624
計			45,000	45,061

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	国内譲渡性預金	1	1,000
		ダイワMMF	1	1,000
		小計	2	2,000
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコ・スーパー V3-A号 投資事 業組合	2	178
		小計	2	178
		計	4	2,179

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	73	—	—	73	12	8	61
車両運搬具	2	—	—	2	2	0	0
工具、器具及び備品	141	9	0	149	85	31	64
絵画及び美術品	7,603	—	—	7,603	—	—	7,603
有形固定資産計	7,821	9	0	7,829	100	40	7,729
無形固定資産							
商標権	37	—	—	37	34	1	3
ソフトウェア	521	16	—	538	278	106	259
その他	0	18	—	19	—	—	19
無形固定資産計	559	35	—	595	312	107	282

(注) 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 6百万円 メールシステム増設等

ソフトウェア 6百万円 グループウェアカスタマイズ等

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,121	1,194	2	—	2,312
賞与引当金	98	121	98	—	121
役員賞与引当金	5	16	5	—	16
役員退職慰労引当金	43	19	—	—	63

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
普通預金	9,297
当座預金	10,779
郵便貯金	4
合計	20,081

② 固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ポーラ化成工業(株)	20,345
(株)ポーラ	18,345
オルビス(株)	14,391
(株)ピーオーリアルエステート	12,421
(株)ポーラファルマ	2,406
その他	1,829
合計	69,739

ロ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ピーオーリアルエステート	5,200
(株)ACRO	2,280
(株)ポーラファルマ	1,600
(株)オルラーヌジャパン	750
(株)decencia	720
(株)pdc	400
合計	10,950

③ 流動負債

イ 関係会社短期借入金

区分	金額(百万円)
ポーラ化成工業(株)	13,537
オルビス(株)	10,001
(株)ポーラ	6,375
(株)ピーオーメディアサービス	2,760
(株)科薬	607
その他	1,835
合計	35,116

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に公告を掲載します。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりであります。 http://www.po-holdings.co.jp/
株主に対する特典	毎年12月31日現在の単元株主に対し、当社基準により、当社グループ関連会社製品等を贈呈

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に規定しております。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- （3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（株式の売出し（ブックビルディング方式による売出し））及びその添付書類
平成22年11月 5 日 関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成22年11月12日、平成22年11月22日及び平成22年12月 1 日 関東財務局長に提出。

平成22年11月 5 日提出上記(1)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年10月29日

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 渕 信 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 博 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 山 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポーラ・オルビスホールディングスの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポーラ・オルビスホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月26日開催の取締役会において自己株式の消却を行うことを決議し、同日をもって自己株式を消却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3 月22日

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 渕 信 夫	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 崎 博 行	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村 山 孝	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポーラ・オルビスホールディングスの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポーラ・オルビスホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ポーラ・オルビスホールディングスの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ポーラ・オルビスホールディングスが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

-
- (注) 1　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年10月29日

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 渕 信 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 博 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 山 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポーラ・オルビスホールディングスの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポーラ・オルビスホールディングスの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月26日開催の取締役会において自己株式の消却を行うことを決議し、同日をもって自己株式を消却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3 月22日

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 渕 信 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 博 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 山 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポーラ・オルビスホールディングスの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポーラ・オルビスホールディングスの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月30日

【会社名】 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

【英訳名】 POLA ORBIS HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 郷史

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目2番3号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は以下で行っております。)
東京都中央区銀座一丁目7番7号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役鈴木郷史は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備運用する責任を有しております。

当社グループは、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、当連結会計年度の末日である平成22年12月31日を基準日として、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を行いました。

当社グループは、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲としては、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社14社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社12社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲から除外しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算し、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している事業拠点を中心に3事業拠点を「重要な事業拠点」としました。

選定した重要な事業拠点については、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に係る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度の末日において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【会社名】	株式会社ポーラ・オルビスホールディングス
【英訳名】	POLA ORBIS HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 郷史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目2番3号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は以下で行っております。) 東京都中央区銀座一丁目7番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長の鈴木郷史は、当社の第5期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。